

# 平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 大阪電気通信大学

## 1. 法人の概要

### 1. 建学の理念

本学園の起源は、昭和16年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は昭和33年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の昭和36年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来55年、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、平成21年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起原的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

#### <起原的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
  2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
  3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学
- のように、謳い継がれてきました。

#### <基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

#### <目指す人間像>

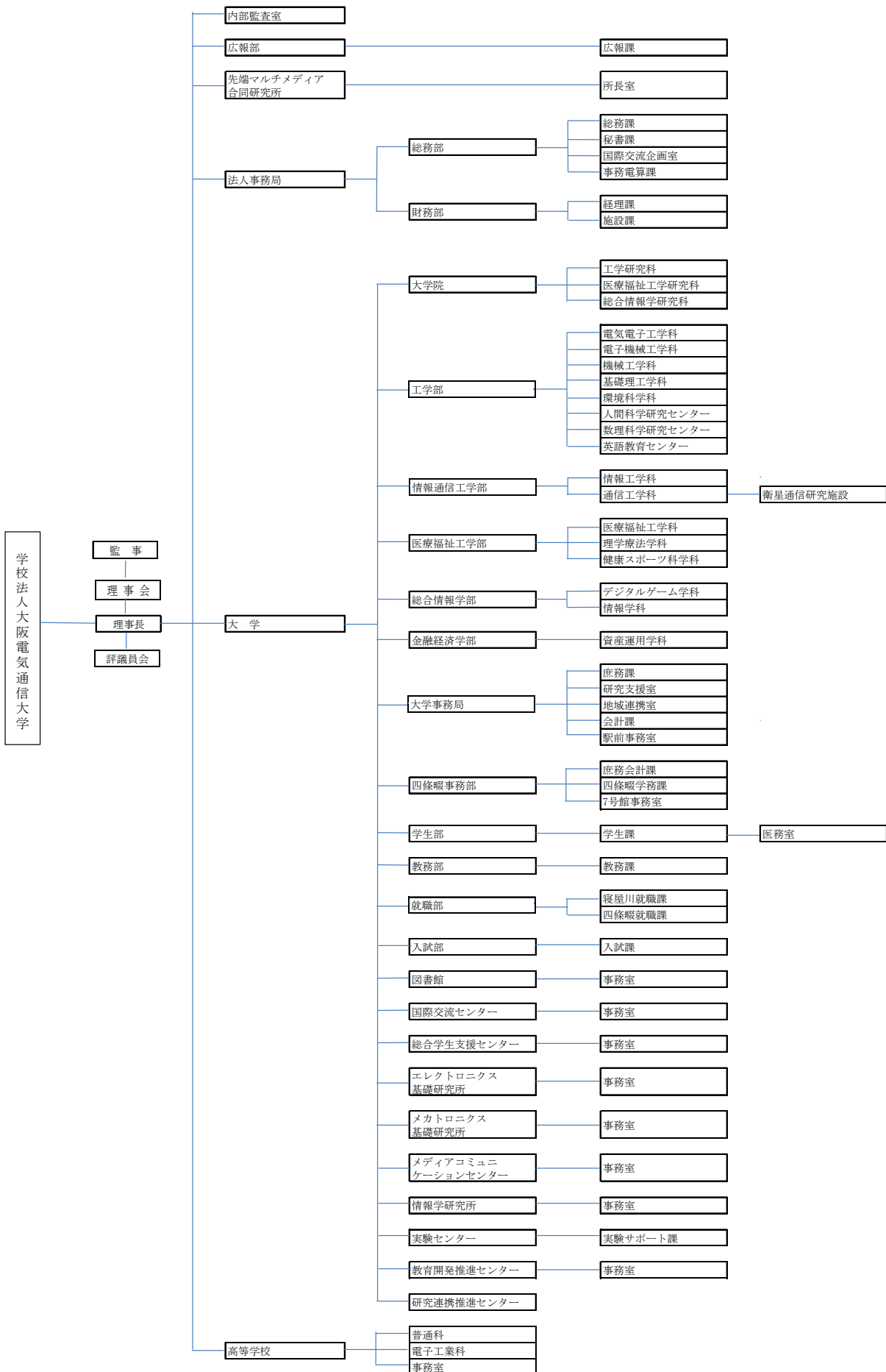
1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

2. 学園組織図



### 3. 学園の歩み

2016(平成28)年	・大学工学部環境技術学科を廃止
2014(平成26)年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013(平成25)年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012(平成24)年	・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011(平成23)年	・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年 (10月、記念祝賀会を挙げる) ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009(平成21)年	・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008(平成20)年	・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007(平成19)年	・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻を デジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006(平成18)年	・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に 学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を デジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005(平成17)年	・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を 改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004(平成16)年	・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003(平成15)年	・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002(平成14)年	・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に 学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止

2001(平成13)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止</li> <li>・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年(9月、記念祝賀式典を挙る)</li> <li>・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2000(平成12)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学情報工学部を総合情報学部へ学部名称変更</li> <li>・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設</li> </ul>
1999(平成11)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科を廃止</li> </ul>
1998(平成10)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部第2部を開設(電子工学科、知能機械工学科)</li> <li>・大学工学部を大学工学部第1部へ学部名称変更</li> <li>・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される</li> </ul>
1997(平成09)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科へ学科名称変更</li> <li>・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科へ学科名称変更</li> </ul>
1996(平成08)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部精密工学科を知能機械工学科へ学科名称変更</li> </ul>
1995(平成07)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設</li> <li>・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設</li> </ul>
1992(平成04)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> </ul>
1990(平成02)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科修士課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> <li>・短期大学部電子工学科を電子情報学科へ学科名称変更</li> </ul>
1987(昭和62)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年(10月、記念祝賀式典を挙る)</li> </ul>
1975(昭和50)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設</li> </ul>
1973(昭和48)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称</li> </ul>
1965(昭和40)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設</li> </ul>
1962(昭和37)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に通信工学科を開設</li> <li>・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更</li> </ul>
1961(昭和36)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部(電子工学科)を開学</li> </ul>
1959(昭和34)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学電子工学科に第2部を開設</li> </ul>
1958(昭和33)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称</li> <li>・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設</li> </ul>
1951(昭和26)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信高等学校に改組</li> </ul>
1941(昭和16)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東亜電気通信工学校を開校</li> </ul>

## 4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名:学校法人大阪電気通信大学

理事長:成瀬 淳(ナルセ ジュン)

設置学校名:大阪電気通信大学

学 長 :大石 利光(オオイシ トシミツ)

所在地 :〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8(寝屋川キャンパス)

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70(四條畷キャンパス)

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16(駅前キャンパス)

設置学校名:大阪電気通信大学高等学校

校 長 :大音 博司(オオト ヒロシ)

所在地 :〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18(守口キャンパス)

## 5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況(平成28年5月1日現在)

### (1) 大阪電気通信大学

学 部 ( 研 究 科 )	入学定員	入学者数	収容定員	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
工学研究科(博士前期課程)	100	31	200	31	44			75
工学研究科(博士後期課程)	16	2	48	2	2	1		5
医療福祉工学研究科 (博士前期課程)	10	8	20	8	7			15
医療福祉工学研究科 (博士後期課程)	5	2	15	2	2	2		6
総合情報学研究科 (博士前期課程)	30	23	60	23	25			48
総合情報学研究科 (博士後期課程)	5	1	15	1	1	1		3
<b>大 学 院 計</b>	<b>166</b>	<b>67</b>	<b>358</b>	<b>67</b>	<b>81</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>152</b>
<b>工 学 部</b>	<b>400</b>	<b>408</b>	<b>1,600</b>	<b>446</b>	<b>517</b>	<b>460</b>	<b>388</b>	<b>1811</b>
<b>医 療 福 祉 工 学 部</b>	<b>190</b>	<b>201</b>	<b>780</b>	<b>221</b>	<b>175</b>	<b>195</b>	<b>213</b>	<b>804</b>
<b>情 報 通 信 工 学 部</b>	<b>240</b>	<b>249</b>	<b>960</b>	<b>282</b>	<b>299</b>	<b>249</b>	<b>189</b>	<b>1019</b>
<b>総 合 情 報 学 部</b>	<b>300</b>	<b>321</b>	<b>1,310</b>	<b>334</b>	<b>339</b>	<b>328</b>	<b>316</b>	<b>1317</b>
<b>金 融 経 済 学 部</b>	<b>80</b>	<b>62</b>	<b>380</b>	<b>78</b>	<b>78</b>	<b>75</b>	<b>52</b>	<b>283</b>
<b>学 部 計</b>	<b>1,210</b>	<b>1,241</b>	<b>5,030</b>	<b>1,361</b>	<b>1,408</b>	<b>1,307</b>	<b>1,158</b>	<b>5,234</b>
<b>合 計</b>	<b>1,376</b>	<b>1,308</b>	<b>5,388</b>	<b>1,428</b>	<b>1,489</b>	<b>1,311</b>	<b>1,158</b>	<b>5,386</b>

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	160	145	146	99	124	369
電子工業科	160	170	171	128	175	474
合 計	320	315	317	227	299	843

6. 役員教と職員数(平成28年5月1日現在)

(1) 役 員

理事 16 人(内、理事長1人)

監事 2 人

(2) 教 員

① 大阪電気通信大学

	専 任				非 常 勤
	教 授	准教授	講 師	計	
工 学 部	41	19	11	71	103
医療福祉工学部	16	8	3	27	81
情報通信工学部	13	9	1	23	32
総合情報学部	19	11	3	33	55
金融経済学部	6	1	5	12	4
計	95	48	23	166	275

② 大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非 常 勤
49	25

(3) 職 員

区 分	大阪電気通信大学 人 数	大阪電気通信大学高等学校 人 数
職 員	77	4
嘱託職員	14	-
計	91	4



## 2. 事業の概要

平成 28 年度の事業計画に対する実施内容は、次の通りです。

### 1. 法人部門等

#### (1) 中長期計画策定

##### 【事業計画】

MV2(\*)の答申を受けて、そこに謳われている Vision 実現のために、今後の本学園を取り巻く社会の変化を踏まえた本学園の現状及び実力を分析し、定量的な指標と目標値を設定します。

また、これらを実現するためのアクションプランを検討し、今後 15 年の期間の中で実行する中長期計画を策定します。

\* MV2 … Mission (学園の使命・存在意義)、Value (育むべき組織文化、価値観)、Vision (到達すべき、到達したい将来像) の各指針を策定するプロジェクト

##### 【実施内容】

経営企画本部が中心となって中長期計画（第 1 次 5 カ年計画）を策定し、理事会にて承認されました。

今回策定した計画では、法人・大学・高校ごとに、今後 15 年間のアクションプラン及び KPI(\*)を策定し、各学部学科・部署が具体的に行動すべき指針を示すようにしています。

\* KPI … Key Performance Indicator (組織や事業の目標の達成具合を測る定量的な指標)

#### (2) 学園組織体制

##### ① 経営企画本部の設置

##### 【事業計画】

学園内での連携を更に強化し、今後の方針について一体となって考えていくために、理事会の下に新たに経営企画本部を設置します。

なお、同本部には、経営企画会議を置き、理事長を中心に法人事務局長、学長、校長により、学園の将来に亘る経営戦略や中長期計画の策定等について検討します。

また、その事務局として、経営企画室を設置します。

##### 【実施内容】

4 月より新たに発足した経営企画本部のもと、基本的に週 1 回経営企画会議を開催し、学園の経営方針を検討する場として議論を深めてきました。特に、中長期計画の策定にあたっては、経営企画本部の下にある経営企画室が事務局としての主体的な役割を担うことで、法人・大学・高校が一体となった計画を策定することができました。

また、経営企画本部の下に各専門部会（施設専門部会、IT 専門部会、マーケティング専門部会、高校マーケティング専門部会、ブランディング戦略推進専門部会）を発

足させ、各分野の担当者が組織・部署を超えて経営課題の議論を行い、具体策を検討しました。

### (3) ガバナンス・監査体制

#### ① 監査体制の実効

##### 【事業計画】

従来の会計監査人（監査法人）、監事による監査体制に平成 27 年度設置の内部監査室を加えた三様監査体制の下、相互補完的な監査機能発揮を図っていきます。

会計監査人が計算書類の適正性を評価するとともに、監事が学園の運営全般を評価し、内部監査がその前提となる内部統制の整備・運用状況を評価・改善支援することで、学園のガバナンスの充実を目指します。

##### 【実施内容】

監事、内部監査人、会計監査人の中で意見交換を適宜行い、リスク認識等の情報を共有の上、三様監査体制における各々の役割に応じた監査業務を以下の通り遂行しました。

##### ① 監事

- ・ 重要会議への出席、決裁書類の閲覧等により業務及び財産の状況を調査
- ・ 財産状況の監査として、会計監査人からの報告を踏まえて計算書類への検討を実施

##### ② 内部監査人

- ・ 3 テーマを選定して内部統制の整備・運用状況を評価し、改善に向けた意見表明とフォローアップを実施

##### ③ 会計監査人

- ・ 計算書類を監査

#### ② 内部監査の浸透

##### 【事業計画】

内部監査の立ち上げからカバレッジ拡大のステージに移行し、学園内における内部統制の充実に向けて以下の施策に重点的に取り組みます。

ア. リスクアプローチによる監査テーマ、監査対象部門の選定と監査効率の向上

イ. 日常的モニタリング（主管部門、現場における PDCA の C）の重要性の啓発

ウ. 監査指摘（昨年度分を含む）への改善状況に対するフォローアップの確実な実行

エ. リスク認識、監査計画、監査報告の共有による監事、会計監査人との連携強化

オ. 基本的な内部統制の整備・運用状況評価に向けた標準監査項目の整備継続

これらの施策を年度監査計画、個別監査計画に落とし込んで見える化し、監査対象部門や関係部門等とのコミュニケーションを深めつつ実行していきます。

## 【実施内容】

高等学校、大学事務部門、研究室を新たな監査対象とし、内部監査の立上げ初年度と比較してカバレッジ拡大を図りました。施策毎の取り組み実績は以下の通りです。

- ア. リスクが高いと見込んだ以下の3テーマと対象部門を選定し、監査を実施
  - ・高等学校（稟議書、資産管理等）
  - ・公的研究費管理
  - ・個人情報保護
- イ. 確実なモニタリングの遂行を監査報告書で要請するとともに、教職員に対するコンプライアンス教育で講師の立場から日常的モニタリングの重要性を訴求
- ウ. 以下のフォローアップ監査を実施し、改善状況を確認
  - ・公印／稟議書／金券管理（平成27年度分）
  - ・高等学校
  - ・公的研究費管理
- エ. 監査計画、監査報告等に基づき、監事と7回、会計監査人と3回のリスク認識等に関する意見交換を行い、連携を強化
- オ. テーマに関連付けて高等学校、公的研究費管理、個人情報保護の標準監査項目を整備・蓄積

## （4）財務

### ① 資産運用（受取利息・配当金収入）

#### 【事業計画】

資金運用事務取扱規則に従い、ミドルリスク・ミドルリターンの運用等を含め、分散投資（国内債券・外国債券・国内株式・外国株式等）を行います。

平成28年度の資産運用については、世界的な低金利水準を考慮して、資産運用可能額に対して、年7,000万円の運用益を目指します。

#### 【実施内容】

当初の収入予算として、目標を7,000万円と置き、資産運用を行いました。前期に購入した債券等の配当金収入が寄与したこと、また後期からの円安（為替）を主な要因とする投資信託や債券の配当金収入が予想より上振れしたことにより、最終の運用収入は9,600万円となり、目標額を達成しました。

### ② 募金活動への恒常的な取り組み

#### 【事業計画】

恒常的に募金を受け付けられる仕組みと在学生、卒業生等に対する継続的な募金活動の周知により、募金活動への協力者を増加させるだけでなく、募金のリピーターを生み出し、更なる募金額の増加を目指します。

#### 【実施内容】

寄附金趣意書を作成の上、友電会・後援会を始めとした関係者に配布し広く周知を行うとともに、大学Webサイトで広く周知を行いました。また、継続的な募金をより促進するため、教職員組合の協力のもと給与天引きにおいて寄附ができる仕組みを構

築し、広く呼びかけた結果、教職員からの寄附申し出が増加し、最終実績として 383 万円（昨年度比+98 万円増）の成果を得ることができました。

## （５）施設整備計画

学園全体においては、文部科学省による建物の非構造部材の耐震調査の指針に従い、各キャンパスにおける対象箇所の非構造部材の耐震調査を実施し、調査結果に基づいて安全対策の検討を進めていきます。

### ① 大学

#### 【事業計画】

寝屋川キャンパスにおいては、平成 26 年度に実施しました耐震診断第 2 次診断の結果、耐震性能の基準（ $I_s$  値：0.6 未満）を満たしていない建物については、耐震改修実施設計を行う予定にしています。なお、本事業については、平成 29 年度も継続して行う予定にしています。

また、既存老朽設備・機器の更新等、学園運営に支障をきたすことがないように、予防保全を平成 27 年度に引き続き取り組みます。

四條畷キャンパスにおいては、必要に応じて男女トイレの改修工事、屋上防水及び外壁補修工事等を行う予定にしています。

#### 【実施内容】

- ・ 寝屋川キャンパスにおいて耐震性能を満たしていない建物の内、K 号館、N 号館について耐震改修工事に向けての実施設計を行いました。
- ・ 寝屋川キャンパス A 号館の老朽化した配電盤の更新工事を行いました。
- ・ 各キャンパスにおける対象箇所の非構造部材の耐震調査を実施し、指摘箇所について安全対策の検討を開始しました。
- ・ 四條畷キャンパス 2 号館における屋上防水及び外壁補修工事、トイレ改修工事（男女各 1 箇所）を実施しました。
- ・ 四條畷キャンパス 1 号館、2 号館空調更新工事を行いました。

### ② 高等学校

#### 【事業計画】

平成 27 年度に実施しました耐震補強の工事实施設計に基づき、平成 28 年度は A、B 号館の耐震補強工事（I 期）を実施します。

なお、本工事については、文部科学省へ補助金申請を行う予定です。

#### 【実施内容】

- ・ A 号館、B 号館について、耐震補強工事（I 期）を完了し、大阪府から補助金採択を受けました。

- ・老朽化したトイレにおいては、生徒の学習環境充実を図るべく、A号館、C号館の2箇所の改修工事を行いました。

## (6) 情報管理体制

### 【事業計画】

Web 出願や Web 履修だけでなく、モバイル端末からインターネット上の情報サービスにアクセスするといったことが、社会的にライフスタイルとして定着してきています。高速大容量の処理が可能で、よりセキュアな基幹システムへの更新が必要となっており、本学園の状況に合わせて充実、整備を進めていきます。

特に、マイナンバー制度の運用開始により、これまで以上に情報セキュリティに関する対策が求められますので、そのためのハードウェアの更新を含めたシステム整備を実施します。

### 【実施内容】

- ・不正アクセスから大学の機密情報の安全性を確保するため、WAF（Web Application Firewall）と呼ばれる次世代型の Firewall を導入し、大学の Web ポータルをはじめとする Web アプリケーションの安全性強化に取り組みました。
- ・全ての Web アクセスログを集中管理するシステムを導入し、不正アクセスの追跡などができる環境を整備しました。
- ・マイナンバーの管理システムへの保護対策として、独立した保護セグメントを設け、アクセス管理の強化に取り組みました。

## (7) 学園広報

本学園の認知拡大については学生、生徒募集につながる広報を展開するため、学園内外の方々との信頼関係を構築する中で、学園としてのブランドを創りあげていきます。平成 28 年度はこれまでの取り組みに加え、次の項目に添って、広報展開していきます。

また、大学入試部や高等学校入試部との情報共有等、学園内各部署や教職員との連携を深め、さらに今後策定される中長期計画や新学長就任関連等、学園における情報収集並びに情報発信を強化します。

### ① Web サイトの充実

#### 【事業計画】

平成 26 年度の大学 Web サイトフルリニューアル以来、学生の取り組みや学内行事、研究内容等の随時発信、特設サイトの構築等、情報の質、量の充実を図っていますが、大学案内や Web 広告等各施策と連動した展開を推し進め、クロスメディアでの広報展開をより強化します。

また、法人 Web サイトの構築も検討し、今後の学園中長期計画策定後の広報等、経営面の見える化を図ります。



## 【実施内容】

平成 28 年 3 月から「主人公になろう」シリーズの特設サイトを開設。電車内ポスター掲出のタイミングに合わせて 4 学部 5 種類のページアップと同時に、Web バナー広告を展開。また新着情報は 242 件（昨年度 226 件）。

6 月には「学校法人大阪電気通信大学」のサイトを開設。これまで大学 Web サイトで発信していた法人業務の内容を移管し、理事長メッセージや MV2 の内容を加えて、学園としての指針を明確にしました。

さらに平成 30 年 4 月開設予定の新学科広報の一環として、12 月に建築学科とデジタルゲーム学科・ゲーム&メディア学科の特設サイトを開設し、カリキュラム・卒業後の進路などを含め学科の特長を訴求しました。

## ② 電車内ポスターの展開

### 【事業計画】

既存の JR に加え、京阪電車での掲出も展開し、沿線地域の方々へのアプローチ、また、本学園の学生、生徒、教職員等への周知も含め、ブランドイメージを学内外に浸透させていきます。

### 【実施内容】

平成 28 年 4 月から学園内向け広報を含めた京阪沿線への広報強化として、京阪電車内での掲出を開始しました。また、MV2 におけるキーワード「人間力」「技術力」を訴える内容で、医療とゲーム分野の内容を春に、その後オープンキャンパスの開催告知を挟み、秋には工学系・情報通信系分野の内容を掲出しました。

また 2 月からは新設学科広報の一環として、「全力自由化宣言」のポスターを制作。3 月以降に掲出した建築学科、デジタルゲーム学科・ゲーム&メディア学科のポスターと合わせて「全力を出せる舞台がある」シリーズを展開し、次年度に続く新設学科の認知拡大広報を行いました。

## ③ プロモーションムービーの制作

### 【事業計画】

本学園における特色や取り組みを、JIAMS（先端マルチメディア合同研究所）や学生による制作協力のもと映像化し、他のチャンネルでは伝えきれない本学の魅力を発信します。

### 【実施内容】

平成 27 年度中に制作した就職内定者紹介ムービーを 3 分ほどに短縮した上で入学式の冒頭に放映し、入学生やその保護者への期待感醸成を図りました。また、昨年度制作した施設紹介ムービーと合わせて本学 Web サイトの新たなコンテンツとして公開しました。

平成 28 年度も新たな就職内定者紹介ムービーを制作。キャンパスライフの風景等を加え、前回より学生生活の魅力も訴える内容とし、平成 29 年度の入学式に放映、Web

サイトへアップする予定です。

## ④ 冊子「大学案内」の刷新

### 【事業計画】

平成 28 年度発行分からフルリニューアルし、学科紹介ページの拡充やサポート体制の紹介等を通して、入学後の成長と期待感を醸成するビジュアルとテキストでわかりやすく表現します。

### 【実施内容】

前回のフルリニューアルによって、各学科紹介ページの拡大や写真を大きく掲載し目を引く構図にする等これまでのものから大きく改善しましたが、施設・設備紹介やキャンパスライフ紹介ページにおける特色の打出し方や可読性に課題点があったため、特色の整理やそれにもとづく読みやすい配置・デザインに変更しました。また、新設予定の 3 学科の訴求点を簡潔に大きく巻頭に盛り込みました。

## ⑤ 電 ch！（でんちゃん）企画

### 【事業計画】

学生がプロのスタッフの協力で映像コンテンツを制作するプロジェクトである大阪電気通信大学チャンネル（電 ch！）において、平成 27 年度から制作している短編映画の公開にともなうプロモーションや平成 28 年度から新たにスタートする映像企画の制作等に取り組む学生の様子を発信し、本学ならではの魅力を伝えていきます。

### 【実施内容】

- ・ 昨年度制作した映画「CYBER DIVE」のブラッシュアップ作業を進め、完成後はプロモーションとして動画サイトでの公開、大学 Web サイトへのアップ、オープンキャンパスでの公開、また映画を紹介する番組を制作し、動画サイトでの配信を実施しました。
- ・ CG 撮影・缶バッジ制作を寝屋川市にある商業施設において、初めて実施しました。
- ・ 四條畷市との官学共同プロジェクトとして、「室池いきもの王国」でカードゲーム、アプリ、PR 映像などの制作を実施し、地域との連携プロジェクトとして学生が制作・進行等に携わりました。

## 2. 大学部門

本学の使命は、「確かな実学を身につけ社会で活躍できる技術者を養成すること」であり、全学的な教育目標として、ICT を基盤に専門的な人間力を培い、その証として「手と頭と心に実学のチカラ」をつけることを唱っています。

その実学学修の具体的な要件として、

【手】手が動かせること：修得した知識や技能を活用して課題に着手できる力

【頭】絵が描けること：頭で考えていることを図式化してビジュアルに表現できる力

【心】コミュニケーションができること：双方向理解により協働できる力

の3つの能力の修得を掲げています。

今年度に策定した中長期計画を基に、資産運用学科の募集停止とともに、建築学科（仮称）、ゲーム&メディア学科（仮称）、デジタルゲーム学科（再編）を平成30年4月に設置すべく準備を進めました。

### （1）教育

#### ① 教育の質保証への取り組み

##### 【事業計画】

##### ア. 学部、学科の3方針の実質化

平成24年度に、「確かな実学をベースにして総合的な人間力を培う」という共通の指針のもと、各学科の特性を尊重しながら、大学全体や学部としての方針を策定し、大学、学部、学科レベルでの3方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を再整備して、よりビジュアルで理解しやすい形に取りまとめました。

平成28年度は、さらに内容とともに表現等を見直した改訂版を発行し、より一層学生及び教職員等に周知させ、ポリシーに沿った教育を実践していきます。また、各科目のシラバスに記載した評価の観点に基づく学修効果のレーダーチャート及び各学科の専門科目の分野別の単位取得率のレーダーチャートを作成し、学生の履修指導に役立てるとともに、各学科で策定したカリキュラムのチェック（PDCAのCの部分）を行い、カリキュラム改善のPDCAサイクルを循環させていきます。

##### イ. 教員の自己点検・評価を通じての教育研究力の向上

平成24年度から全教員に対して、「個人の自己点検・評価」を実施し、教育、研究、組織運営、社会貢献の分野での主観評価、並びに「授業改善への取り組み」に対するアンケート調査を実施してきました。

その内容及び外部にも公開している「教員情報データベース」の入力内容を基に、学長を委員長とする自己点検評価（IRE）委員会において教員の客観評価を行い、個別にフィードバックすることによって、教員一人ひとりが継続的に改善策を考慮して実行するFD活動を引き続き、平成28年度も実施します。

##### ウ. 達成度及び満足度調査等による教育改善

「OECU My Page」での学修履歴の確認に加えて、外部業者のテストによる3年次でのリテラシーやコンピテンシーの達成度調査、卒業時における満足度調査等の結果に対して、



教育課程の構成や内容との関係を分析し、学士力の向上に向けた教育改善の方策を検討していきます。

また、教員間での授業参観を実施することも検討し、さらなる教育力向上の一助とします。

## 【実施内容】

教育3方針の策定と公表を求める平成29年4月施行の学校教育法施行令の改正に伴い、これまでの3方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を基に、省令に準拠した3方針へ再構築しました。

教員の自己点検については、今年度より教員個人による「活動評価シート」及び「授業改善への取り組み」に対するアンケート調査を実施しました（回収率100%）。この内容に加えて外部に公開している「教員情報データベース」の入力内容を基に、学長を委員長とする自己点検評価（IRE）委員会において教員の客観評価を行い、個別にフィードバックしました。これは、教員一人ひとりが継続的に改善策を考慮して実行するFD活動の一環として、実施しました。

## ② 教育支援プログラムの推進

### 【事業計画】

#### ア. 初年次導入教育の充実

高校教育から大学教育へ円滑に移行し、前を向いて主体的な学修が進められるよう、種々のアカデミックスキルや大学の制度、施設等の活用法に関する教育を充実させるため、教育開発推進センターに専門の特任教員を配置し、各学科と協力しながら初年次導入教育の効果的な実施を目指します。

#### イ. 学科推奨資格取得の推進

平成27年度に、実学教育の一環として学科で推奨する公的資格とカリキュラムの関係を明示し、資格取得に向けた意識向上と受験準備支援の体制を構築しました。

平成28年度も継続して、学科推奨資格の中から指定した上位の資格を取得した学生に対する学長表彰を実施していきます。

また、1年次の間に入門レベルのICT（情報通信技術）関連の資格の内の一つを全員に取得させる方向での取り組みを実施します。

このような成功体験によって自信を積み上げていくことにより、修学意欲と就業力の向上を図り、離学者の低減を目指します。

#### ウ. 能動的学習法の開発と普及

学生の主体的で能動的な学習（アクティブラーニング：AL）によって教育効果を向上させるための教育改革を加速させ、本学でも具体的なALの実施や支援策を検討して進めています。

平成26年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業において、3キャンパスに導入した講義収録・配信システムとクリッカーを活用したALの開発・普及を進めます。

## エ. 実学道場プロジェクトの推進

入学後の早い内に、多くの学生に資格取得の有効性を呼びかけ、資格取得等を通して知識の向上や達成感を体験し、より一層勉学意欲を高めるための資格取得・実学力支援講座（課外活動）とボランティア的資格講座の支援をします。

対象とする資格の例としては、1) 電気工事士（2種）、2) 電気主任技術者（3種）、3) ネットワーク接続技術者・工事担任者（DD3種）、4) 公害防止管理者、5) その他の公的資格、等が挙げられます。

また、ゲットカフェや自由工房を活用し、理科や工業の教員免許取得志望者が実験型教育法を体験することを支援します。

## オ. OECU 技術英語特別教育

グローバル人材育成の観点から、リーディングシャワーや e-learning を活用した自主的な学習に加えて、英語教育センター教員による TOEIC の対策講座等での支援を引き続き行い、認定試験受験者の増加やその成績向上を目指します。

また、TOEIC 試験の高得点者に対する学長表彰も実施します。

## カ. 3D 造形工房プロジェクト

これまでに導入してきた機器に加えて平成 27 年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業で導入された紫外線硬化方式の 3D プリンタを活用し、各学科での実験実習での積極的な利用を促進し、修論、卒研、プレゼミ、創成科目等における能動的学修（AL）や課題解決型学修（PBL）としてのモノづくりプロジェクトを支援します。

具体的には、地域の商工会や企業等に対して、研究テーマを公募あるいは提案し、その中から PBL に相応しい課題を選定して実施を支援していきます。

その遂行の過程で、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく AL や PBL を実践し、社会での自立や就業に必要な能力を養成します。

## キ. e-learning(OECU My Drill)の導入

授業外の時間で学生が主体的に学修するきっかけとなるよう、e-learning の導入及び授業と連携した仕組み等さらに学生が学修するための検討を進めていきます。

また、就職活動支援として、SPI 教材の学修支援を行います。

## ク. 授業収録システム・クリッカーの本格活用

平成 26 年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業で導入された「授業収録システム」に関して、運用上の規則やガイドラインの整備をすすめ、学生の学修の定着を目指します。

「クリッカー」を積極的に活用するために教員への支援策を構築し、学生を授業に参加させるきっかけとなることを目指します。

## ケ. 「OECU Muse(アクティブラーニングのための展示・発表システム)」の活用

平成 27 年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業で導入した「アクティブラーニングのための展示・発表システム（通称：OECU Muse）」を本格的に活用していきます。

（「OECU Muse」は、3キャンパスそれぞれのオープンなスペースの一角に設ける展示・発表システムであり、本学での様々な教育・研究活動を学生たちが企画し、展示するアクティブラーニングの環境です。）

## コ. アクティブラーニング科目の導入

平成28年度より、学科横断型科目（キャリア科目）に配置された「地域連携ボランティア入門」と「地域連携プロジェクト入門」を開講します。

この科目は、社会人としての高い社会意識とマナーの向上を目指すとともに、それぞれ、プレゼンテーション、コミュニケーション等の基本的な対人能力を現場で体験的に身につけることを目的としています。

また、国際交流をテーマとした「グローバル研修」も開講します。

### 【実施内容】

ア～コの項目について、全て実施しました。

初年次導入教育では、各学科の取組をFDとして紹介する機会を設けて情報を共有し、次年度以降のより良い教育の実施に結びつけました。また、講義収録・配信システムにて3キャンパスをつなぎ、アクティブラーニングの普及にも努めました。OECU My Drillの導入は学生が主体的に学修する契機となったとともに、就職活動支援としても活用されました。

また、今年度初めて学科横断科目（キャリア科目）である「地域連携ボランティア入門」と「地域連携プロジェクト入門」を開講し、その成果として、ワガヤネヤガワ・ベンチャービジネスコンテストにおいて、グランプリ（「農業部門賞」同時受賞）と「協働部門賞」を受賞しました。

## ③ 企業による連携講座及び冠講座の取り入れ

### 【事業計画】

実学教育の充実を目的に企業の研究者等による連携講座及び冠講座を、引き続き平成28年度も、次の企業の協力により実施します。

#### ア. 工学部電気電子工学科

- ・ 日本電設工業株式会社 「電気電子連携講座」（電気鉄道）
- ・ 三菱電機株式会社 「パワーエレクトロニクス応用」
- ・ 関西電力株式会社 「電気法規と施設管理」
- ・ 株式会社きんでん 「送配電工学」
- ・ 株式会社ダイセン工業 「ロボットを用いた計測・制御実習」
- ・ 古谷国際特許事務所 「知的財産権」

#### イ. 工学部電子機械工学科

- ・ 古谷国際特許事務所 「知的財産権入門」

#### ウ. 総合情報学部情報学科

- ・ NECソリューションイノベータ株式会社  
「組み込みソフトウェア開発演習1・2」

## エ. 金融経済学部資産運用学科

- ・ 野村證券株式会社 「証券基礎」
- ・ りそな総合研究所株式会社 「ビジネス・プロデュース」

### 【実施内容】

各学科が窓口となって開講される連携講座では、企業における先端技術と企業で必要とされる技術・知識を学ぶと共に、技術者が企業で行う仕事の内容を学生が理解できる機会となっており、実学を重視した本学の教育に適合したものとなっています。今年度は、延べ 363 名の学生が受講（ア～エまでの全授業を開講）して、充実した授業が実施されました。

## ④ メディアコミュニケーションセンターの取り組み

### 【事業計画】

これまでに整備してきた ICT 環境の機能拡張や、運用体制の見直し、サービスの充実と利用率向上を図ります。

また、平成 27 年度に整備した情報基盤システムを安定稼働させるとともに、このシステムを中心に、サポート体制を強化することにより、教学の充実、主体的活動の活性化を ICT の観点から支援します。

### 【実施内容】

学生の資格取得のサポート環境として、Moodle での ICT 資格対策用（基本情報技術者試験・IT パスポート）及び国家資格対策（臨床工学技士）の e-learning コンテンツの充実化を行いました。また、これまで一斉アクセスが 200 名程度だった Moodle 環境の整備を行い、一斉 600 アクセスまで改善するとともに、全ての通信を暗号化して安全性を高めました。

大学等教育研究機関の間でキャンパス無線 LAN の相互利用を実現する eduroam を導入し、学外の研究機関の無線 LAN が本学のアカウント認証で利用できる環境を構築し、教育研究環境の充実を図りました。

## ⑤ 実験センターの取り組み

### 【事業計画】

これまでの電気系、物理学系及び機械系の学生実験の支援、実学道場での資格取得支援を継続するとともに、平成 27 年度に実験センター内の組織として位置づけられた自由工房と強力に連携し、本学における学修・実践の場としてさらに活用される組織となるよう活動を広げていく予定です。

### ア. 実験センター

シーケンス制御資格及び電気工事士資格の取得支援を継続して行う予定です。

### イ. 3D 造形先端加工センター

「3D 工房プロジェクト」の課題を募集し、3D 造形の機器を活用したアクティブラーニ

ング及びPBL（課題解決型学習）を推進します。

## ウ. 自由工房

平成 28 年度からは、1)人型ロボット、レスキューロボット、知能ロボットの製作・競技大会への出場支援、2)公募による学生起点の「モノづくり」支援（学生のための公募制プロジェクト）、3)電子工作による学習支援、4)他の学習支援組織（例えば、ラーニング・コモンズ）の活動と共同した「モノづくり」支援を行い、本学が目指す「モノづくり体験を通じた実践教育」を具現化します。

特に、2)～4)の取り組みを新たに開始し、ロボット以外のモノづくりに興味を持つ学生の支援を行い、学生支援の裾野を広げます。

### 【実施内容】

- ア. シーケンス制御資格取得支援については、2 級は 3 名、3 級は 35 名が合格しました。電気工事士資格取得支援については、1 種は 13 名、2 種は 9 名が合格しました。
- イ. 3D 工房プロジェクトには、13 件の応募があり、全件のテーマを支援しました。
- ウ. 自由工房の取り組みでは、平成 28 年度の近畿学生 2 足ロボリーグにおいて、優勝しました。優勝は、昨年、一昨年度に続き 3 年連続です。また、平成 28 年度の「ロボファイト 17」においても、優勝しました。

なお、今年度より、ラーニング・コモンズの場所を自由工房に移し、真空管アンプ講座（5 名参加）や USB-DAC(Digital Analog Converter)講座（3 名参加）を開催しました。

## ⑥ 国際交流センターの取り組み

### 【事業計画】

学術交流協定に基づく留学生の受け入れ、交換留学及び短期留学プログラムの活性化を図ります。

具体的には、カナダのブリティッシュコロンビア大学海外教育研修プログラムを、本学同窓会組織である大阪電気通信大学友電会から引き継ぎ、積極的に学生の留学を支援します。

また、平成 28 年 4 月より、信頼のおける中国国内企業と連携し、中国からの留学生の獲得及び来日後の日本語教育も手厚く行う等、留学生の支援を強化します。

### 【実施内容】

学術交流協定に基づく留学生の受入数は、以下の通りです。また、受入留学生への日本語教育支援や日本文化講座を実施しました。

- ・ 中国北京科技大学より
  - 総合情報学部 デジタルゲーム学科 2 年次編入 7 名
  - 総合情報学部 デジタルアート・アニメーション学科 3 年次編入 3 名
  - 金融経済学部 資産運用学科 3 年次編入 6 名
- ・ 韓国湖西大学校より
  - 総合情報学部 デジタルゲーム学科に研究生 後期 1 名



- ・ オランダアムステルダム応用科学大学より  
総合情報学部 デジタルゲーム学科に研究生 前期 1名
- ・ オランダユトレヒト芸術大学より  
総合情報学部 デジタルゲーム学科に研究生 前期 2名、後期 1名

本学学生向けの短期留学プログラムを以下の通り実施しました。

- ・ 韓国湖西大学校 短期留学プログラム 平成28年8月20日より28日まで 4名
- ・ カナダUBC 海外研修プログラム 平成29年2月25日より3月26日まで 24名

## (2) 学生支援

### ① リメディアル教育の導入

#### 【事業計画】

平成27年度に導入した「OECU My Drill」を一つの例として、各学科で特に重要と考えられる基礎科目の補習を、大多数の学生が履修する「キャリア入門」や「〇〇学科入門」と連携させます。

なお、授業外の補習を設ける場合には学生スタッフを活用することで、学生同士のピアサポート（相談の聞き役や助言者を学生が務めること）による相乗効果も狙います。

また、これらの方法により基礎学力が不足している学生の支援も行います。

#### 【実施内容】

基礎学力が不足した状態で入学してくる学生が増えており、学生の習熟度に応じて学べるレベルを選択できる教材「OECU My Drill」を多くの学科がリメディアル教育で活用し、学生の基礎力向上に役立っています。また、「OECU My Drill」は既存の問題以外にも自前で作成した問題も載せることができるため、その有用性は益々高くなっています。

また、疑問を抱える学生にとって先生より先輩の方が聞きやすいため、授業外の補習を学生スタッフが担うケースが増えており、積極的に質問して疑問を早い段階で解決しようとする良い流れができつつあります。

平成28年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業タイプ1【教育の質的転換】の採択により、学生の学びに合わせ幅広い用途で利用できるフレキシブルな学習空間「OECU Learning Space」を3キャンパスに整備しました。

### ② 基礎学力を充実させる教育

#### 【事業計画】

習熟度別クラスの編成、e-learningによる学修支援、キャリア形成科目群の開設や学科入門科目の開設、グループ担任制度等を実施します。

また、課外教育では、ラーニング・コモンズを設置し、ヒドウンカリキュラム（知識等が、意図しないままに教職員や仲間の学生から、教えられていくといったもの）を運営するとともに、コラボカフェ（学習塾）では、数学をはじめとして、大学の授業で分からないことを学生個人の進捗状況に合わせて指導していきます。

## 【実施内容】

基礎科目では習熟度別のクラス構成を導入しています。また、勉学意欲を引き出すため、学科入門科目では学ぶ内容が社会で活用されている事例を示して目的意識を高めています。

教務部では学科担当制を採用し、出席状況が悪化する兆しを早期に発見して速やかに出席状況の改善を図りました。また、コラボ・カフェ（年間延べ 633 名が参加）の紹介、新設したラーニングスペースの活用、学科教員への取次などを行い、問題を放置しない体制を築いて学生を強かに支援しました。

## ③ 双方向型修学情報統合データベースシステム(OECU My Page)による支援

### 【事業計画】

平成 25 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択された「OECU My Page」を引き続き、学生から見てマイページ（ポータルサイト）として、親しみやすく利用しやすい状況を整えます。

また、教職員から見ても、就学指導や支援に活用しやすい形式でデータを引き出せる環境を構築していき、その運用により、学生と教員が近い距離で接しながら綿密な修学上の相談、指導を進めていきます。

### 【実施内容】

グループ担任が担当学生の学修について、個々にコメントを記載するように働きかけて、学生と教員との密接な指導体制を推進しました。また、個々のコメントを基に、出身高校へフィードバックを行いました。

## ④ 奨学金

### 【事業計画】

日本学生支援機構奨学金貸与者の様々なケアを充実していきます。

また、同機構奨学金の延滞率の改善対策を進めるべく、満期貸与予定者には返済のための口座（リレー口座）の 100%の登録を目指し、延滞率の減少を図ります。

### 【実施内容】

返還説明会を複数回実施し、案内文書も複数回送付しました。さらに、返還誓約書未提出者への個別連絡及び研究室訪問を実施した結果、リレー口座の登録率は 99.8% (598 名/599 名中、寝屋川キャンパス 99.7%、四條畷キャンパス 100%) に向上しました。

## ⑤ 学生支援体制の強化及び障がいのある学生に対する支援の充実

### 【事業計画】

多様な学生に対しての総合的な支援を目指して、平成 28 年度に「総合学生支援センター」を開設します。

センター内には、「学生支援室」及び「自立支援室」が設置され、それぞれが連携を取りながら、学生支援体制の強化を図ります。

また、障がいのある学生には、学修及び学生生活における特別なニーズに応えられるよう自立支援室が支援を行います。

なお、個々の支援内容については、自立支援室長を務めるコーディネーター（特任教員）が、当該学生や保護者からの申し出に基づき、学内関係部署と調整した上、合理的配慮等を決定し、可及的速やかに支援が実行されることを目指します。

## 【実施内容】

総合学生支援センターを開設し、寝屋川キャンパス J 号館 6 階及び四條畷キャンパス 1 号館 1 階に支援拠点を設けました。

教職員及び保護者へ発達障がいに関する啓発活動として、FD・SD 講演会を計 6 回実施しました。

学生へセンターの内容を知ってもらうきっかけづくりとしては、春と冬の 2 回、体験イベントを開催しました。

## ⑥ 課外活動における支援

### 【事業計画】

新入生歓迎祭、音楽祭、七夕祭等の各イベントの実施に対しての支援を充実します。

また、学生団体に属していない学生への支援として、大学祭時に出店する模擬店での協働、地域の清掃活動等、学生と教職員と一緒に参加する取り組みを引き続き行います。

今後は、卒業生（友電会等）や地域の方等、普段関わりの少ない方々と交流し、学生活動を活性化させることで、大学への帰属意識を高めていきます。

### 【実施内容】

- ・ 課外活動支援として、課外活動団体の会計処理に対し、学生部がサポートし、資金の有効な活用を促しました。その結果、老朽化して危険が指摘されていた自動車部のリフトを更新しました。また、学生自治会からの長年の要求事項であった四條畷キャンパス第一グラウンド（主に硬式・軟式野球部が使用）の土壌改良を行いました。
- ・ 大学祭においては、熊本復興支援を目的として有志の学生と学生部が共に出店し、売り上げの一部と募金の合計 87,286 円を義援金として熊本県に寄付しました。
- ・ 体育系、文化系課外活動団体の次期幹部の養成を対象としたリーダーズサミットを共催しました。今年度は新たな取り組みとして、教育開発推進センター教員による講演、グループワークや課外活動に対する表彰を行い、その後には懇親会を開催し、クラブ OB、クラブ顧問、教職員との交流を深めました。
- ・ 地域の清掃活動には、5 回の活動に学生と教職員と一緒に参加し、学生の地域貢献や課外活動への参加促進に努めました。参加者数は、学生 72 人（延べ人数）、教職員 55 人（延べ人数）、合計 127 人でした。



## ⑦ 資格取得における支援

### 【事業計画】

平成 28 年度も引き続き、入学時から卒業時までの学年進行に則したステップアップ式の資格取得支援を行います。

### 【実施内容】

資格学習支援センターの運営組織を刷新し、計画的かつステップアップ的に受講できるモデルを作り、資格取得への継続的な取組み(資格取得チャレンジの習慣化)を促しました。その結果、講座受講者数は昨年度と比べ若干減少したものの、試験のみの受付者は大幅に増加しました。これは自主的に資格取得を継続して勉強したものと評価され、昨年度比 36.4%増の 1,290 名となりました。

## ⑧ 就職活動における支援

### 【事業計画】

平成 28 年度において、学生の進路決定率向上への対策として、次の 2 点の充実を図ります。

#### ア. 自己分析と企業分析の集中指導及び業界研究の強化

就職活動における一番のポイント事項の自己分析と企業分析を集中強化するとともに、その企業を取り巻く業界の研究にも強化を図ります。

業界における風土や業務の特性や縦横の繋がり、それぞれの立ち位置等を知ることにより、目指す企業の分析効果を高めます。

#### イ. SPI 対策の強化

就職試験の合格率向上の一助として、SPI 対策をより一層進めます。

### 【実施内容】

就職活動を行う学生の自己分析については、就職ガイダンスにて強化しました。企業分析(研究)については、寝屋川キャンパスでは 77 社の OB に参加していただき、OB から直接、就活を控える学生にアドバイスをいただく機会を設けました。これにより、6 日間にわたって実施したこのセミナーには述べ 889 名の学生が参加しました。また、四條畷キャンパスでは 2 日間にわたり 40 社の企業にご協力をいただき、述べ 340 名の学生が参加しました。

SPI 対策については、これまでの 10 月期に加え、カリキュラムを工夫して経費を増やさずことなく 2 月期にも実施しました。この結果、受講生は昨年度比 70%増となりました。

## ⑨ 図書館における学修支援

### 【事業計画】

英語読書教材の辞書を使わず、たくさん読む「リーディングシャワー」を英語教育センターと連携して実施します。

学生一人ひとりの興味や習熟度にあった本を選べるよう毎年幅広い分野から英語教材を厳選し、多数配架することに力を入れます。

## 【実施内容】

平成 28 年度、新たに 250 冊近くの「リーディングシャワー」用の教材を取り揃えました。教材に付属の音声 CD の貸出も開始し、目からだけではなく耳からも英語の学習ができるような環境を整備しました。また、少しでも長く興味を持って勉強が出来るよう、シリーズ紹介の見出しや、資料ごとにレベルがわかるよう全ての「リーディングシャワー」用の教材に装備を施し、学生 1 人 1 人が自分にあった資料を手にとれる環境を整備しています。

## (3) 研究

### ① 適正な研究費の執行

#### 【事業計画】

近年、国を挙げて公的研究費等の適正執行、管理に関する取り組みが行われています。

本学においても、公的研究費のみならず、すべての研究費を対象に適正な執行、管理を実践すべく、会計部門と連携し、予算執行手引書の見直しや、日々の研究活動においてチェックが行える体制の整備を行います。

また、コンプライアンス教育を充実させ、研究費の適正執行への理解促進を行います。

さらに、研究倫理観の醸成をはかるため、倫理教育プログラムを導入し、研究活動の公正性も確保します。

#### 【実施内容】

公的研究費の適正な執行・管理については、研究費不正使用防止推進委員会を通じて、個別事案審議の実施や公的研究費の執行手引書の作成など、積極的な取り組みを行いました。また、調達部門とも連携しながら、予算の適正な執行の確認や非常勤雇用者の出勤確認など、日々の研究活動においても不正防止のためのチェックを実施しました。

また、コンプライアンス教育として、講演会を開催し、研究費の適正執行への理解を促進するとともに、教職員より不正防止にかかる誓約書の提出を義務付けました。

さらに、教員及び大学院生、客員研究員を対象として CITI Japan の研究倫理教材である e-learning 教材を導入し、研究活動の公正性の確保に努めました。

### ② 産官学連携の推進

#### 【事業計画】

大学の研究成果を具体的な形で社会に還元できるように、「研究シーズ集」の作成や交流会及び展示会への積極的な参加により本学の研究成果の告知活動を展開し、大学の研究者間のみならず、民間企業等との共同研究や受託調査研究を促進していきます。

また、本学が包括連携協定を締結している寝屋川市や四條畷市との連携を強め、それぞれの抱える課題に対して学術的観点からアプローチを行い、地域の実態に即した解決策を導くことで、地域社会の更なる発展に寄与していきます。

## 【実施内容】

「研究シーズ集」を作成するための情報収集として、研究室訪問を実施し「研究シーズ集」を作成しました。また、教員による講演会など、学外のイベントに7回参加し、本学の研究成果を積極的にアピールしました。

また、地域社会との連携として、寝屋川市においては、市内産業のさらなる振興を目指して実施されている「ワガヤネヤガワ・ベンチャービジネスコンテスト」や「ねやがわ若者会議」への参加を学生に呼びかけ、参加しました。四條畷市においては、市民の健康向上に対する取り組みである「足裏測定」や「スッキリボディ教室」に本学の教員を講師として派遣する形態で地域連携を行いました。

さらに、教員の専門性を生かし、寝屋川市や四條畷市にとどまらず幅広い地方自治体において、様々な事業の委員を務め、地域の発展に向けて貢献しました。

## ③ エレクトロニクス基礎研究所

### 【事業計画】

研究所の施設及び装置を広く開放し、共同して利用できる場を提供することにより、研究教育の拡充と促進を図ります。

また、特定共同研究及び共同研究の活性化を推進します。

### 【実施内容】

特定共同研究を2件実施し、エレクトロニクス分野の活性化を図りました。また、研究所主催の講演会やワークショップの開催や「日本学術振興会第117委員会 2016日仏セミナー」に協賛するなど、活発な研究活動の場を創成しました。

## ④ メカトロニクス基礎研究所

### 【事業計画】

産学連携として企業、医療機関及び研究機関等との共同研究を推進します。

また、特別講演会やフォーラムの開催等を通じて、教員や学生の研究モチベーションをさらに高めていきます。

最先端の研究だけでなく、研究倫理や技術者倫理に関する講演会も計画しており、若手研究者、大学院生や学部生に対する研究教育を充実させていきます。

### 【実施内容】

産学連携として企業との共同研究を2件、実施しました。また、特別講演会や機械工学フォーラム（産学連携）等を4件開催し、教員や学生の研究のモチベーション向上に努めました。

## ⑤ 情報学研究所

### 【事業計画】

平成 28 年度より、情報学研究施設から情報学研究所へと改組し、本学の情報教育研究を発展させます。

### 【実施内容】

本学における情報学研究を発展させるため、研究所の 5 研究系を横断した情報交換や話題提供を目的とした研究会（コロキウム）を開催し、学生と教職員の相互交流を図りました。また、情報学研究所の協賛による講演会等としては、情報処理学会 コンピュータと教育研究会（2017/2/11-12）や視覚情報学講演会—深化と展開を見せる視覚情報技術の世界—（2017/1/11）を開催し、本学の情報に関する教育研究のレベル向上に努めました。

## ⑥ 衛星通信施設

### 【事業計画】

既存の施設を活用しながら、本学の原点である通信技術に関する教育研究を進めます。

### 【実施内容】

学部生及び大学院生の通信技術に関する基礎研究の場として活用し、国際学会、国内学会等で発表を行いました。

## （4）学生募集

### ① 入学前教育の充実

#### 【事業計画】

推薦入試等の早期合格者に対して、入学までの緊張感を維持し、学習意欲の持続と基礎学力の向上を目的に実施してきた従来のビデオ閲覧と紙ベースの試験による入学前教育に換えて、入学後のリメディアル教育やキャリア教育とも接続が可能な ICT ベースの新しい方法（スマートフォンにも対応）を導入し、入学前教育の効果向上を図ります。

また、大阪電気通信大学高等学校からの入学予定者に対しても、特別入学前教育を実施します。

#### 【実施内容】

入学までの学習習慣の継続と基礎学力の強化を目的に e-learning【OECU My Drill】を導入し、そのログイン者数は昨年度に引き続き、90%を超える結果となりました。また、学習記録を「書く」作業も行ってもらうため『入学前準備教育学習記録ノート』を配付しました。このノートには大学での学びには基礎学力が重要であることを記載し、入学後も e-learning を活用し自学することの重要性も伝えました。

また、平成 24 年度より実施している「新入生対象の入学前ガイダンス」を今年度も全学科において実施しました。

## (5) 保護者、卒業生との連携

### ① ホームカミングデーの開催

#### 【事業計画】

卒業生（友電会等）が集い、恩師と再会し、在学生と交流を深めてもらう目的として、引き続き、ホームカミングデーを開催します。

#### 【実施内容】

卒業生が集い、恩師と再会し、在学生との交流を深めることを目的として、大学祭期間中にホームカミングデーを実施し、約100名の参加を得ました。また、総合情報学部ホームカミングデーを「なわてん」開催時に実施しました。

また、先輩を通して進路について学ぶことを目的として、企業で活躍している卒業生をキャリア系科目の講師（OB 14名）として招き、8学科で講演を実施しました。なお、この取り組みは、卒業生団体の友電会の協力により実施しています。

母校の近況を卒業生に伝えるため、月1回のメールマガジンを希望者に配信しました。

## (6) 地域社会への貢献

### ① テクノフェアの開催

#### 【事業計画】

平成28年度も、9回目となる「テクノフェア in ねやがわ」を大学祭の時期に合わせて11月に実施します。

地域の小学生に、科学について理解を深めてもらい、科学に興味を持ってもらうため、最先端の科学技術をわかりやすく紹介する体験イベントとしてスタートしましたが、回を重ねるごとに企画を改善し、平成27年度は3Dスキャナと3Dプリンタによるフィギュア制作を企画したところ、小学生を中心とした親子連れ約3,000人の参加者が得られ、地域交流の役割も十分果たしていると位置付けられるイベントとなりました。

平成28年度も引き続き参加者の増加を目指します。

#### 【実施内容】

今年度のテクノフェアは、エントリーカードの記入方式の変更や事前申込による企画を増やし、来場者の満足度を上げる工夫をしました。また、系列の高等学校と連携し「オリジナル電子オルゴール製作」などを実施し、約2,500名の参加者がありました。



### 3. 高等学校部門

本校は創立以来、知的な能力を育てる知育、道徳的な発達を促す徳育、身体の育成を目指す体育、いわゆる「知・徳・体」を基本とした教育を実践してきました。

平成 28 年度は、更なる発展を念頭に、次の 5 項目の指針を各施策に反映しながら、教育体制の構築を行いました。

#### ① 意思決定体制の改革

社会のニーズや生徒、保護者の要望に耳を傾け、他校の情報も集めながら、本校は今何をすべきなのかを全教職員が認識し、実行しました。

平成 28 年度は、普通科科長、電子工業科科長の両科長を廃止して、科会議ではなく、職員会議を中心に情報共有及び意思決定し、教職員一体となって実行していくシステムに移行しました。

#### ② 進学実績を上げる（具体的目標とスピード感）

大学等の受験結果の考察を基に、本校の学力アップの方策の実行を計画的に行いました。

その際、新しい教材活用の検討をし、また、生徒には各種資格試験等にチャレンジさせる指導を行いながら、生徒たちの学習意欲を高める施策を推進しました。

#### ③ 退学者を減らす（安心で楽しい学習環境）

学校内での居場所づくりと絆づくりを図りました。

高校生活がより楽しく過ごせるようにスクールカウンセラーによる心の相談室等を設置し、全生徒の笑顔が絶えない学校づくりに努力しました。

#### ④ 生徒募集（広報、募集活動の強化）

入試結果をしっかりと分析し、広報、募集活動を強化する方策をしっかりと立てて、実行しました。

#### ⑤ 施設設備（耐震改修工事、その他）

教室やその他の部屋のベストな配置、チーム電通高としての機能的な職員室のレイアウトを検討し実施しました。

また、平成 28 年度より 2 ヶ年の耐震補強工事及び外装等付帯工事を実施しています。

大地震に強い安全な校舎づくりは、生徒、保護者、教職員だけでなく非常時に避難されて来る近隣地域住民にとっても、大きな安心材料を与えることとなります。

工事期間中は、施工業者と十分に話し合いを持ち、生徒の安全第一を考え、授業に支障がないようにしました。

## （1）教育

### ① 進路指導及び学習意欲向上を目指す

#### 【事業計画】

##### ●本校教育目標

##### 一、『すべての生徒に確かな知識を与えます』

平成 28 年度も、学習の動機付け及び進路指導の一環として、大阪電気通信大学をはじめとした高大連携授業を普通科、電子工業科ともに実施します。

WG「特別進学講座検討委員会」の提案を基に平成 27 年度一年生から、進学意識の高い

生徒を対象にした特別進学講座を学校全体として実施し、3年後の上位大学への合格、進学実績向上を目指します。

そのために、進路指導部長及び英語、数学、国語、理科の教科教諭5名からなる3年任期の作業部会「UPT委員会」（ユニバーシティ・プロジェクト・チーム／大学入試対策プログラム等を検討する委員会）を平成27年1月に発足させ、具体的な検討、対応を開始しています。

スローランナーの生徒に対するフォローとして、従前にはない学年、教科の連携、指導を強化し、様々な創意工夫をこらして生徒一人ひとりをサポートします。

## 【実施内容】

1. 高・大連携授業、普通科・電子工業科とも推進しました。
2. 特別進学講座、進学実績向上を目指して推進しました。
3. UPT委員会、現状の課題点の対策について検討し実施しました。

## ② 生き方を教え、心身ともに健康な生徒を育てる

### 【事業計画】

#### ●本校教育目標

一、『人間の生き方を教える教育をします』

一、『心身ともに健康な生徒をそだてます』

人間としての基礎力に当たる社会的マナーを向上させる指導に努めます。

具体的には、挨拶励行、時間厳守及び登下校中における電車内でのマナー、道路上での交通マナーの向上を図る啓発活動を行います。

また、心身を蝕む薬物乱用について、その防止講習会を平成28年度も継続して実施します。

いじめの防止については、平成26年度に関連規則を制定し、いじめ防止に対する基本的な取り組み指針を公表しました。

平成28年度においても、いじめ事象の発生、深刻化を防ぐとともに、いじめを許さない人間らしい生き方を育てていく本校の教育姿勢を明確にし、生徒指導に取り組んでまいります。

なお、WG「心身健全育成検討委員会」の提案を踏まえ、平成26年度から取り組んでいる次の教職員の努力目標を、平成28年度も引き続き実行します。

- ・ 生徒に対して丁寧なことばで接しよう。
- ・ 生徒に対して率先して挨拶声かけをしよう。
- ・ 生徒に対して迅速な対応に努めよう。
- ・ 身だしなみについては生徒の垂範となるべく努力しよう。

## 【実施内容】

1. 社会的マナーの向上を目指し、挨拶励行・時間厳守の指導をしました。
2. 薬物乱用防止講習会を開催して、指導しました。
3. いじめ防止対策に学校全体で取り組み、指導をしました。

## 4. 教職員努力目標 4 か条を遵守して、生徒に対応しました。

### ③ 普通科情報処理教室のリプレイス

#### 【事業計画】

前回更新以降 9 年目を迎える普通科情報処理教室について、平成 28 年度にリプレイスします。

情報教育の目的である「社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる。」ために、他校にない iMac を導入し、従来の Windows OS だけの授業から、必要に応じて Mac OS でも授業が実施できるようにするとともに、さらに時代の流れに即したタブレット端末 (iPad mini) を導入します。

#### 【実施内容】

平成 28 年 8 月に情報処理教室のリプレイスを行い、デュアルブート設定で Windows OS と Mac OS のどちらかを起動できる環境を構築しました。

主な利用実績は「社会と情報」の授業では、Windows OS を基本として、リテラシー教育を行うとともに、文章作成ソフト (Word)、表計算ソフト (Excel) の活用を教育しました。

「情報の科学」の授業では、Windows OS を利用して表計算ソフト (Excel) の応用を学び、Mac OS の Xcode を利用することにより、普通科の生徒でも比較的容易にプログラミング実習を行うことができました。

「情報活用研究」の授業では、iPad mini を利用し、ストップモーション・アニメーションの製作を行いました。

## (2) 生徒募集

#### 【事業計画】

大阪府下の公立中学校卒業生数は、毎年約 1,600 名前後減少が続き、平成 33 年度には、平成 28 年度よりも約 10,000 人少ない、65,000 人が卒業見込みです。

現在、公立・私立高校は、「生き残り・勝ち残り」をかけて日々切磋琢磨しているところ です。

本校では、WG「志望動向委員会」が実施する入学生へのアンケート調査及び WG「健康スポーツコース募集戦略検討委員会」、「理数コース将来検討委員会」、「女子生徒獲得戦略委員会」の提案を基に様々な取り組みを実施するとともに、入試委員会にて、平成 28 年度入試の結果を総括し、年度募集戦略を立て、教職員一丸となって募集活動に邁進します。

#### 【実施内容】

- ・ 普通科進学コースに成績優秀者の報奨制度を導入しました。
- ・ 平成 29 年度入学者は 322 名となり、3 年ぶりに募集人員 320 名を確保しました。(昨年度 315 名)



### 3. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は平成 27 年度に、公教育を担う学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明することを趣旨として、改正されました。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支予算書」、「事業活動収支予算書」、「貸借対照表」、並びに、資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	<p>当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。</p>
②活動区分 資金収支計算書	<p>平成 27 年度から施行された学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書の付表として新設された計算書類です。</p> <p>近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応するため、資金収支計算書を 3 つの活動区分(「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」)に分け、それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3 つの活動区分】</p> <p>① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。</p> <p>② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。</p> <p>③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。</p>
③事業活動 収支計算書	<p>平成 27 年度から施行された学校法人会計基準の改正に伴い、従前の消費収支計算書が刷新された計算書類です。</p> <p>当該会計年度の経常的収支(「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的収支(「特別収支」)の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p>

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <p>① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの</p> <p>② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの</p> <p>③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの</p>
<p>④貸借対照表</p>	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
<p>⑤財産目録</p>	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数冊数などを知ることができます。</p>

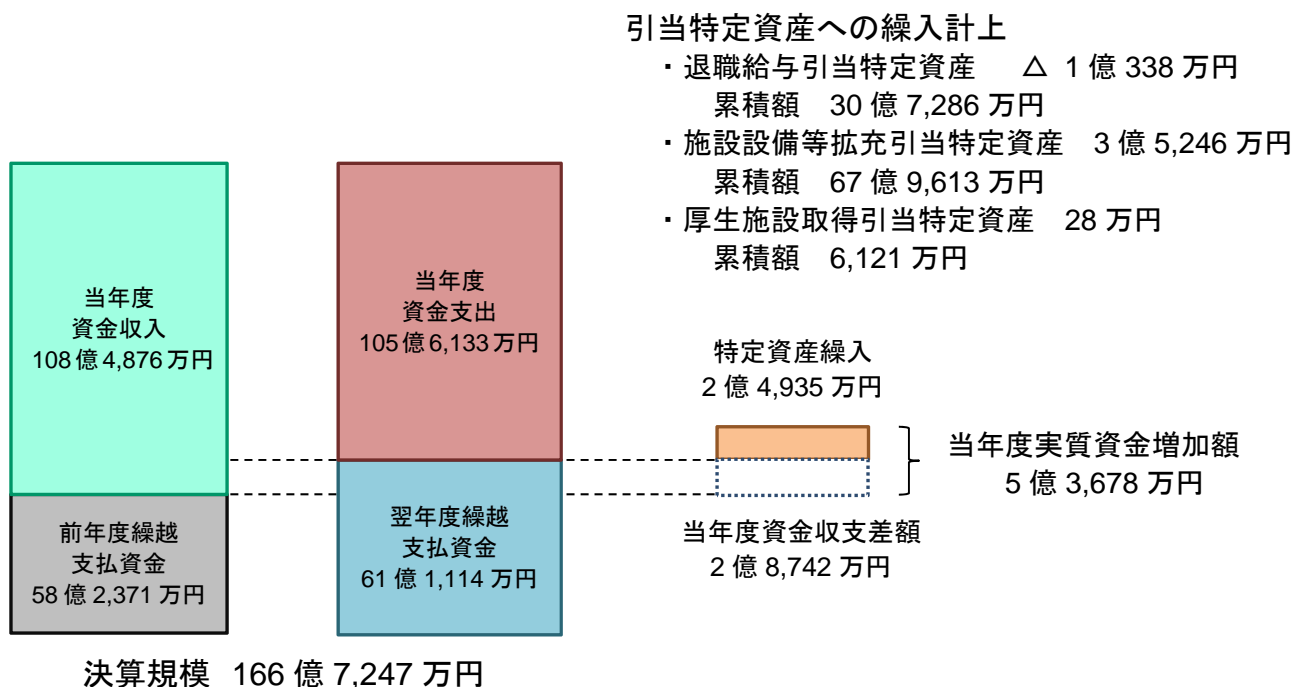
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
<p>第1号基本金</p>	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
<p>第2号基本金</p>	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
<p>第3号基本金</p>	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
<p>第4号基本金</p>	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

## 2. 平成28年度決算の概要

### (1) 資金収支計算書



(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
翌年度繰越支払資金増減額	87	287
特定資産増減額	969	249
当年度実質資金増加額	1,057	536
(参考) 翌年度繰越支払資金	5,823	6,111

## 【収入の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,224	7,250	26
手数料収入	124	121	△ 3
寄付金収入	21	24	2
補助金収入	1,278	1,302	23
資産売却収入	0	19	19
付随事業・収益事業収入	118	95	△ 23
受取利息・配当金収入	117	96	△ 21
雑収入	176	270	93
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,297	1,246	△ 50
その他の収入	1,891	2,077	185
資金収入調整勘定	△ 1,482	△ 1,654	△ 172
前年度繰越支払資金	5,736	5,823	87
<b>収入の部合計</b>	<b>16,504</b>	<b>16,672</b>	<b>167</b>

## ① 学生生徒等納付金収入

大学では、授業料収入等の増加により、納付金全体で、前年度より 1,973 万円 (0.2%) の増収となりました。

高校では、新入生の増加により、前年度より 659 万円 (2.1%) の増収となりました。

## ② 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は 1 億 356 万円となり、大学及び高校で志願者数が減少したことで、前年度より 256 万円 (△2.4%) の減収となりました。

法人全体では、その他の手数料収入も合わせて、前年度比で 303 万円 (△2.4%) の減収となりました。

## ③ 寄付金収入

企業等からの奨学寄付金や個人等からの寄付金などが、2,402 万円です。

## ④ 補助金収入

大学では、経常費補助金における私立大学等改革総合支援事業及び私立大学等教育研究活性化設備整備事業が採択されましたが、数年間隔で実施している私立学校施設設備整備事業については今年度に該当する事業がなく、大学全体では前年度より、5,016 万円 (△7.4%) の減収となりました。

高校では、経常費補助金において、生徒数の減少により、2,028 万円の減収となりました。授業料支援補助金においても、4,544 万円の減収となりましたが、耐震補強工事に対する私立学校施設整備費補助金等が増収となり、高校全体で、前年度より 7,393 万円 (12.2%) の増収となりました。

⑤ 資産売却収入

有価証券を売却し、1,919 万円の収入となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

大学で、スクールバス乗車賃等の補助活動収入 1,530 万円、学外諸団体からの研究受託収入 (36 件) の 7,973 万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息 128 万円、有価証券の配当金収入 9,536 万円で、合わせて前年度より 2,122 万円少ない、9,664 万円となりました。

⑧ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より 9,185 万円増収の 1 億 8,768 万円となりました。

また、施設設備利用料収入については、前年度より 426 万円増収の 5,557 万円となり、雑収入全体では、前年度より 9,349 万円の増収となりました。

⑨ 前受金収入

前受金収入の大部分が平成 29 年度新入生の学費です。新入生人数は大学院生 55 名 (11 名減)、大学で編入生を含めて 1,196 名 (68 名減)、高校で 322 名 (6 名増) となり、その他の前受金も含めて、前年度より 5,099 万円の減収となりました。

【支出の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	差額
人件費支出	4,531	4,699	167
教育研究経費支出	2,045	2,075	30
管理経費支出	627	713	85
借入金等利息支出	24	21	△ 2
借入金等返済支出	199	94	△ 105
施設関係支出	103	779	675
設備関係支出	360	166	△ 193
資産運用支出	2,244	1,815	△ 428
その他の支出	1,094	894	△ 199
資金支出調整勘定	△ 550	△ 699	△ 148
翌年度繰越支払資金	5,823	6,111	287
<b>支出の部合計</b>	<b>16,504</b>	<b>16,672</b>	<b>167</b>

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、46 億 9,925 万円となり、前年度より 1 億 6,727 万円 (3.6%) 多く支出しました。なお、退職金は 3 億 7,192 万円 (12 名分) を支出しました。



② 教育研究経費支出・管理経費支出

基幹ネットワークシステムセキュリティ強化等による運用管理費、留学生募集・支援対策費、新学科広報費及び経営コンサルティング費等の支出増加により、教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より1億1,560万円(4.3%)多い、27億8,884万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度より268万円(△11.0%)少ない、2,167万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

市中銀行への返済は終了し、日本私立学校振興・共済事業団へ9,443万円を支出しました。

(2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ(資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます)、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下表の通り、法人全体の事業活動収入(青文字/教育活動【A】、教育活動外【B】、特別【D】)の合計は、91億9,841万円であり、前年度より1億156万円(2.0%)増加しました。

その主な内容は、前年度と比較して、その他の特別収入の施設設備補助金9,887万円が増加したことによります。

次に、法人全体の事業活動支出(赤文字/教育活動【A】、教育活動外【B】、特別【D】)の合計は、86億893万円であり、前年度より1億7,583万円(2.0%)増加しました。

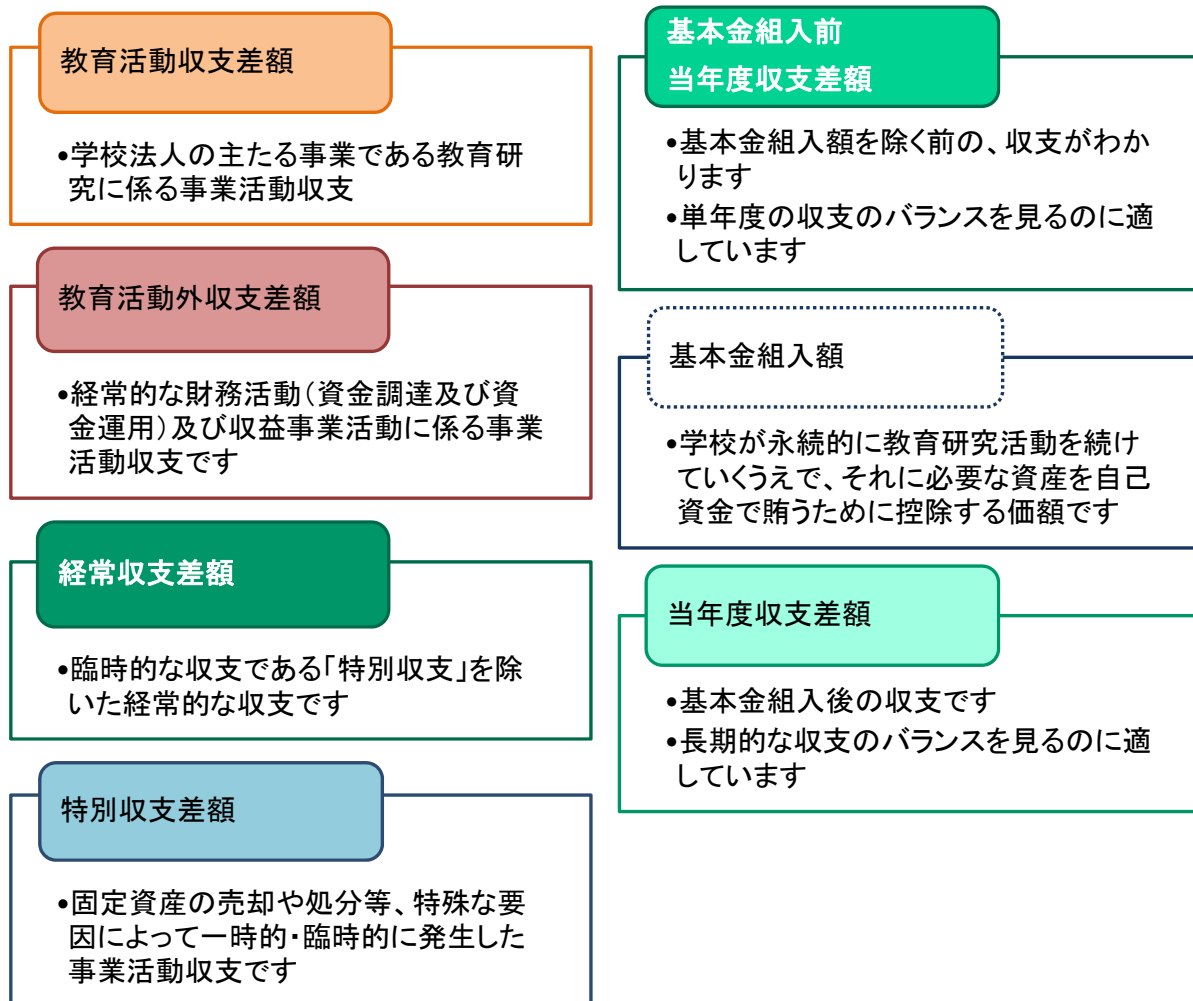
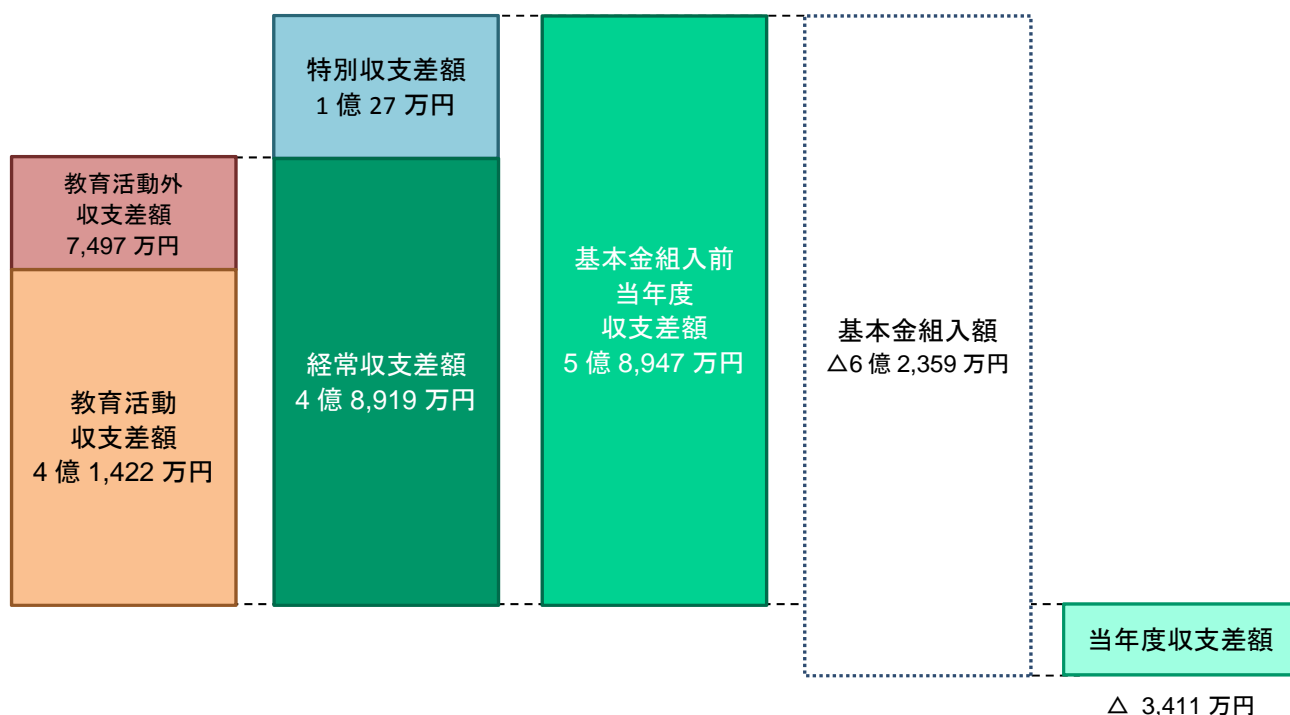
その主な内容は、前年度と比較して、人件費の退職給与引当金繰入額4,796万円、教育研究経費の業務委託費3,368万円、管理経費の業務委託費3,966万円及び広報費2,648万円等が増加したことによります。

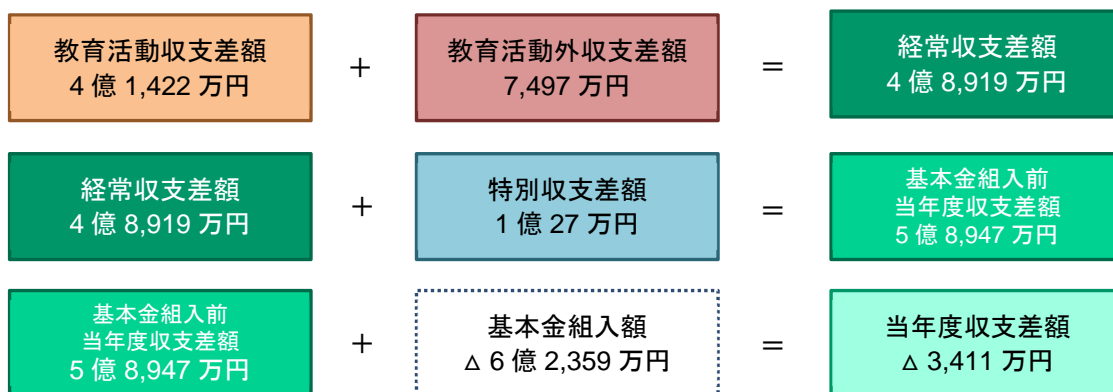
以上の結果、平成28年度の基本金組入前当年度収支差額【E】は、5億8,947万円となり、基本金組入額合計【F】6億2,359万円を控除した当年度収支差額【G】は、△3,411万円となりました。

なお、第1号基本金組入額は、高校において、耐震補強工事等による6億2,359万円の組み入れ、法人・大学において、機器等の廃棄処理による3億4,777万円の取り崩しとなりました。また、第4号基本金は、法人全体で1,500万円の取り崩しとなりました。

(単位:百万円)

	教育活動 収支【A】	教育活動外 収支【B】	経常収支 差額	特別収支 【D】	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	8,909	96	※収入小計 (9,005)	192	※収入合計 (9,198)		
事業活動 支出	8,494	21	※支出小計 (8,516)	92	※支出合計 (8,608)	△ 623	△ 34
差額	414	74	【C】 489	100	【E】 589		

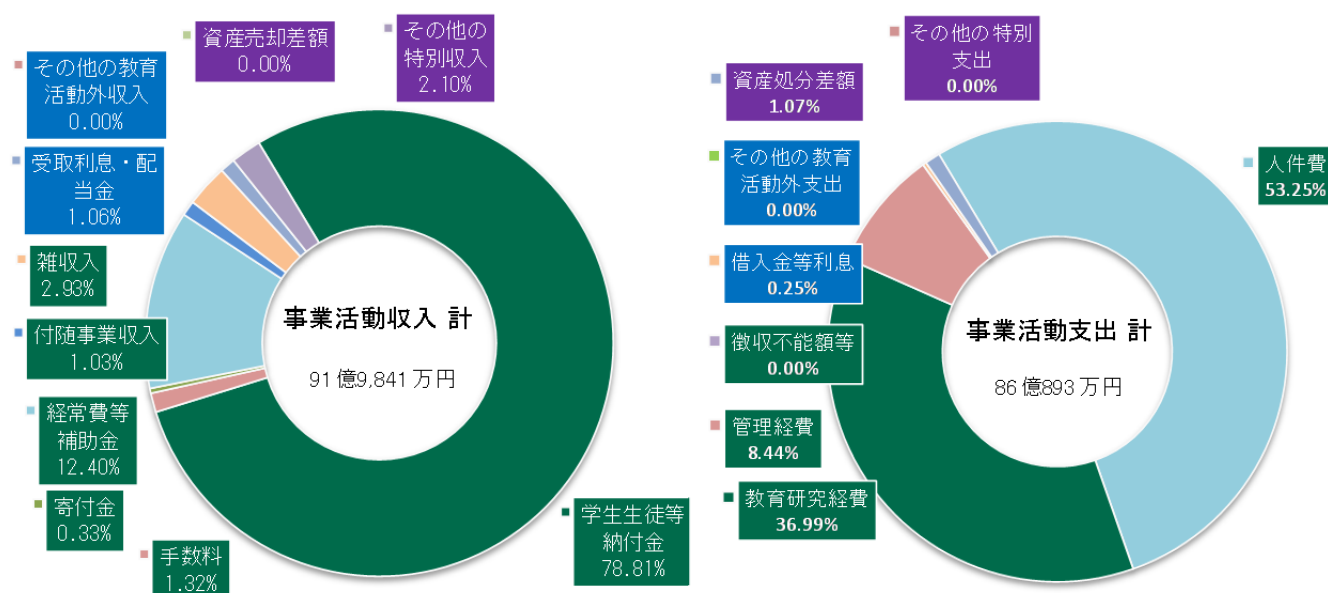




(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	差額
経常収支差額	636	489	△ 147
基本金組入前当年度収支差額	663	589	△ 74
当年度収支差額	238	△ 34	△ 272

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分 = 教育活動収支 教育活動外収支 特別収支



(単位:百万円)

			平成27年度	平成28年度	差額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,224	7,250	26	
		手数料	124	121	△ 3	
		寄付金	24	30	5	
		経常費等補助金	1,215	1,140	△ 75	
		付随事業収入	118	95	△ 23	
		雑収入	189	270	81	
		教育活動収入計	8,897	8,909	11	
	事業活動支出の部	人件費	4,562	4,584	21	
		教育研究経費	3,153	3,184	30	
		管理経費	638	726	88	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	8,354	8,494	140	
	教育活動収支差額			542	414	△ 128
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	117	96	△ 21
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			117	96	△ 21	
事業活動支出の部		借入金等利息	24	21	△ 2	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	24	21	△ 2	
教育活動外収支差額			93	74	△ 18	
経常収支差額			636	489	△ 147	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	81	192	111	
		特別収入計	81	192	111	
	事業活動支出の部	資産処分差額	50	92	41	
		その他の特別支出	3	0	△ 3	
		特別支出計	53	92	38	
	特別収支差額			27	100	72
基本金組入前当年度収支差額			663	589	△ 74	
基本金組入額合計			△ 424	△ 623	△ 198	
当年度収支差額			238	△ 34	△ 272	

(参考)

事業活動収入計	9,096	9,198	101
事業活動支出計	8,433	8,608	175



(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	差額
純資産	34,252	34,842	589

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	差額
固定資産	34,532	34,562	29
有形固定資産	24,410	24,228	△ 181
特定資産	9,999	10,248	249
その他の固定資産	122	85	△ 37
流動資産	6,093	6,584	490
資産の部合計	40,626	41,146	520

科目	平成27年度	平成28年度	差額
固定負債	4,191	3,982	△ 209
流動負債	2,181	2,321	139
負債の部合計	6,373	6,304	△ 69
基本金	42,808	43,069	260
繰越収支差額	△ 8,556	△ 8,227	328
純資産の部合計	34,252	34,842	589
負債及び純資産の部合計	40,626	41,146	520

法人全体の資産総額は、411億4,681万円であり、前年度より5億2,012万円(1.2%)増加しました。その内訳として、固定資産は、「有形固定資産」で1億8,193万円(△0.7%)減少、「特定資産」で2億4,935万円(2.4%)増加、「その他の固定資産」で3,769万円(△30.6%)減少、合計2,972万円(0.1%)増加となりました。また、現金預金、未収入金等の「流動資産」としては、4億9,039万円の増加となりました。

一方、他人資金である負債総額は、前年度より6,935万円(△1.0%)減少の63億440万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、15.3%となりました。

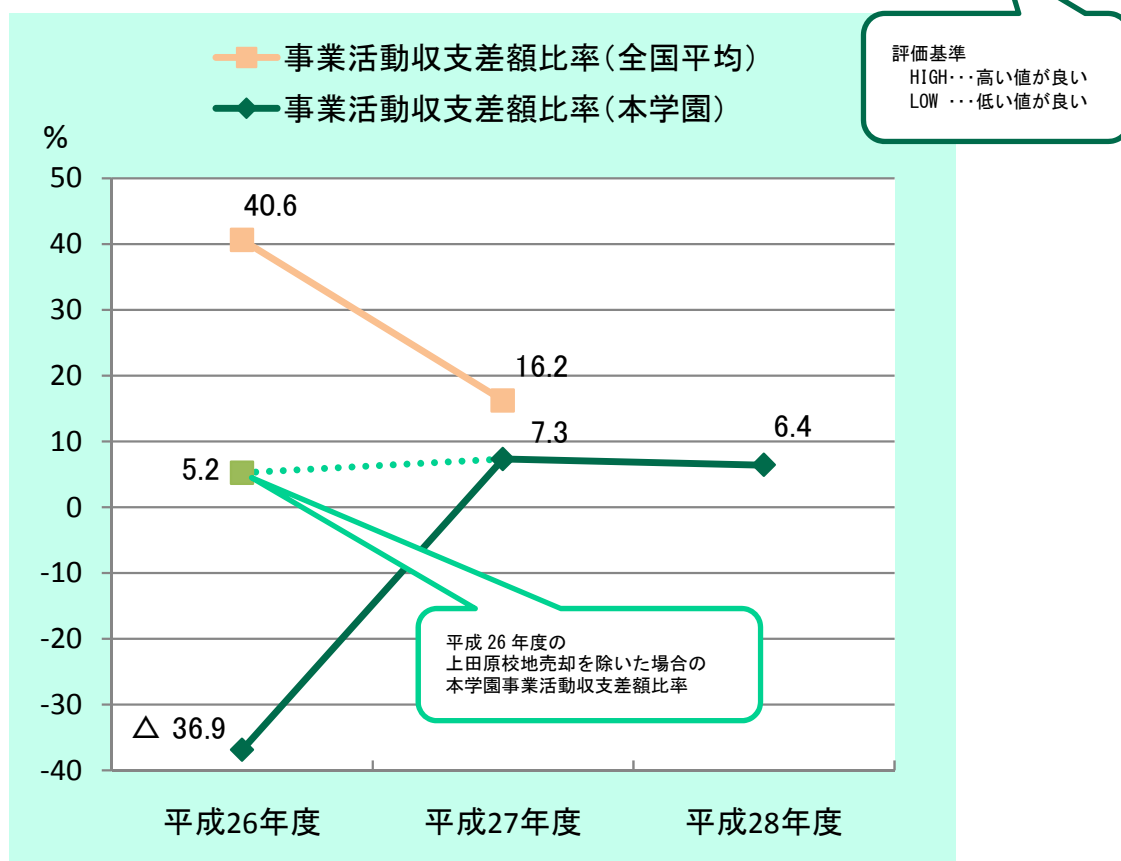
以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、348億4,240万円となり、前年度より5億8,947万円(1.7%)増加しました。

## 4. 経営分析

### (1)事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
事業活動収支差額比率	基本金組入前の純粋な収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.2	HIGH	6.4



この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。この比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

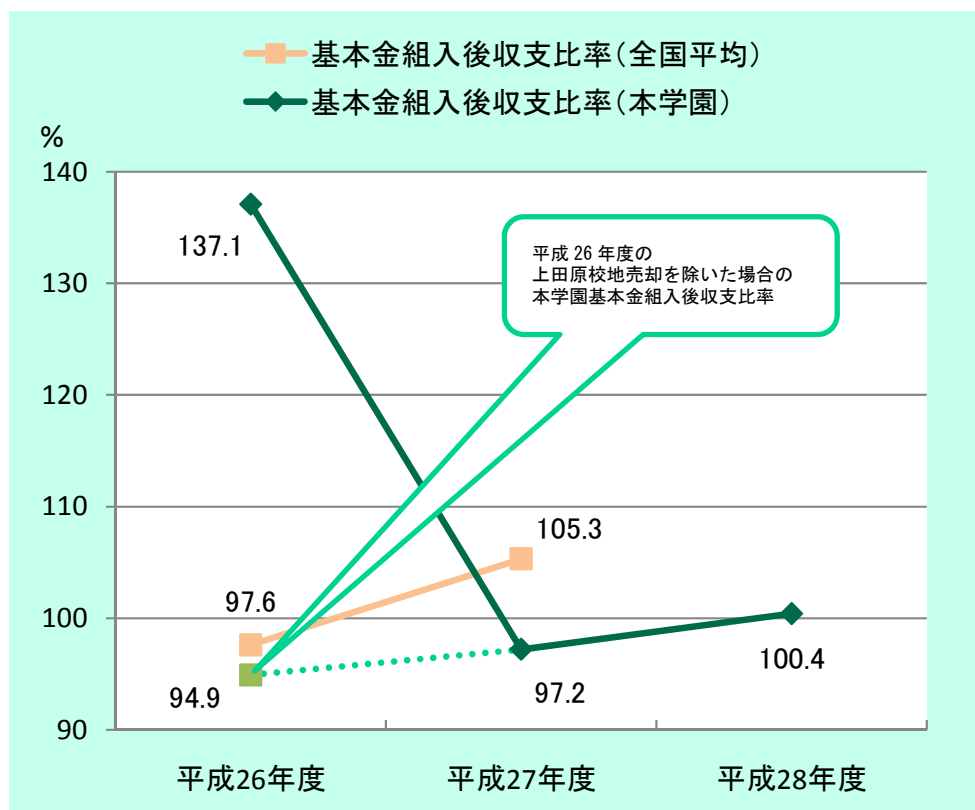
なお、旧会計基準の「帰属収支差額比率」から名称変更となっていますが、算出する数値に変更はありません。

本学園の平成28年度については、比率が6.4%となり、前年度に比べ若干の減少となりましたが、プラスの状態を維持しています。今後も継続的にプラスの状態を維持することで、今後の学校運営の経費を確保することが可能となります。

なお、前年度比率から低下した主な要因として、将来に向けた投資として、新学科広報費および経営コンサルティング費等に係る管理経費支出の増加や、教育研究用設備等の除却による資産処分差額の増加が挙げられます。

なお、平成26年度の全国平均が大幅に増加している点について、特殊要因により収支に大きな変化があった法人があったためと推測されており、平成26年度比率を比較対象とすることは適切ではないと思われます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均衡 状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	105.3	LOW	100.4



一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられます。この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。

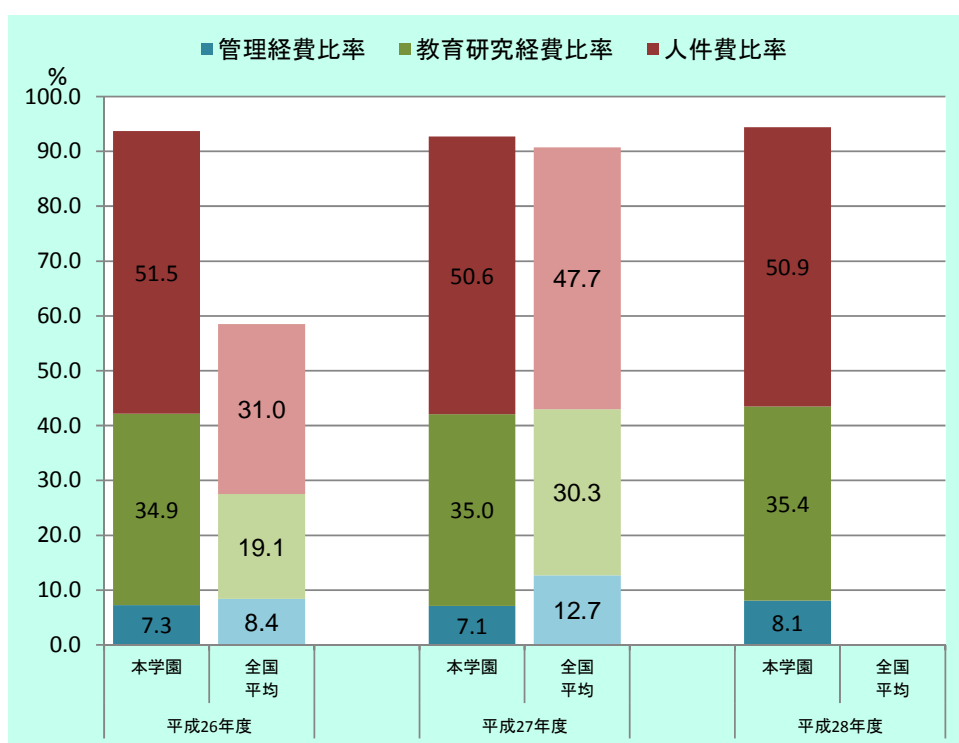
なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

この比率についても、旧会計基準の「消費収支比率」から名称変更となっていますが、算出する数値に変更はありません。

本学園の平成 28 年度については、高校において実施した耐震補強工事による基本金組入額の増加により、100%を超え、若干の支出超過（赤字）となりました。

しかしながら、全国平均と比較した場合においては、良好な状態と言えます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	経常的な収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.7	LOW	50.9
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3	HIGH	35.4
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7	LOW	8.1



■人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなることが望ましい比率になります。

■管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

これらの比率については、旧会計基準より分母が「事業活動収入（帰属収入）」から「経常収入」へと変更されました。平成26年度以前の全国平均については新会計基準でのデータが提供されていないため、平成26年度は本学園・全国平均共に旧会計基準の比率で表示しております。

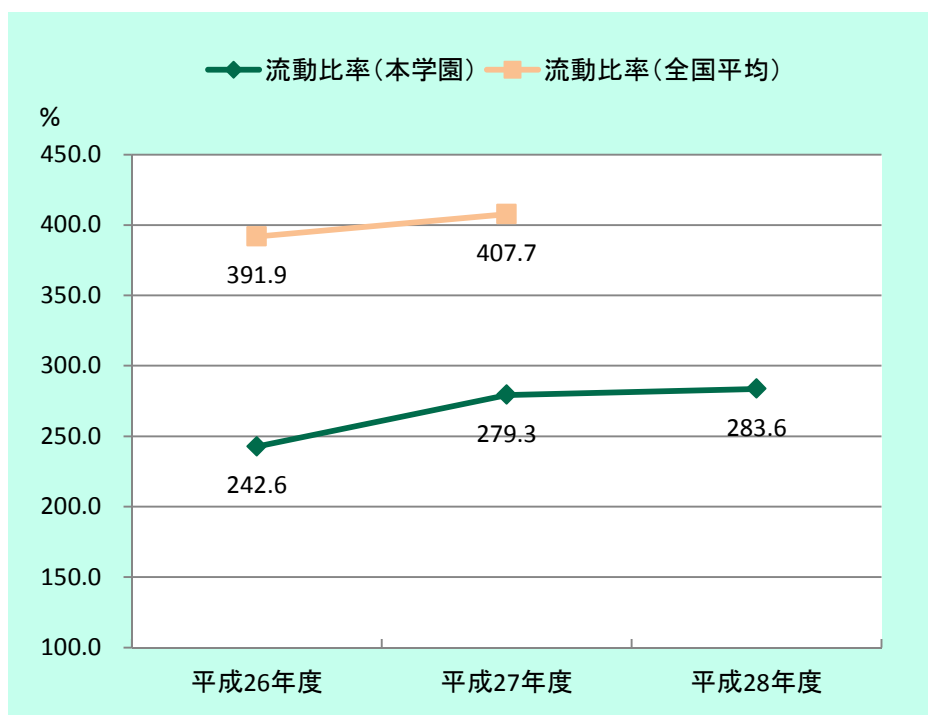
本学園の平成28年度の収入に対する支出の構成は、各経費の支出額が増加したことにより、前年度と比較して全ての経費比率が増加する結果となりました。平成26年度以降の支出構成比率の推移からは、基本金組入後収支が100%前後の状態の変動があまりないことから、安定的な運営が出来ていると言えます。



## (2)貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	407.7	HIGH	283.6



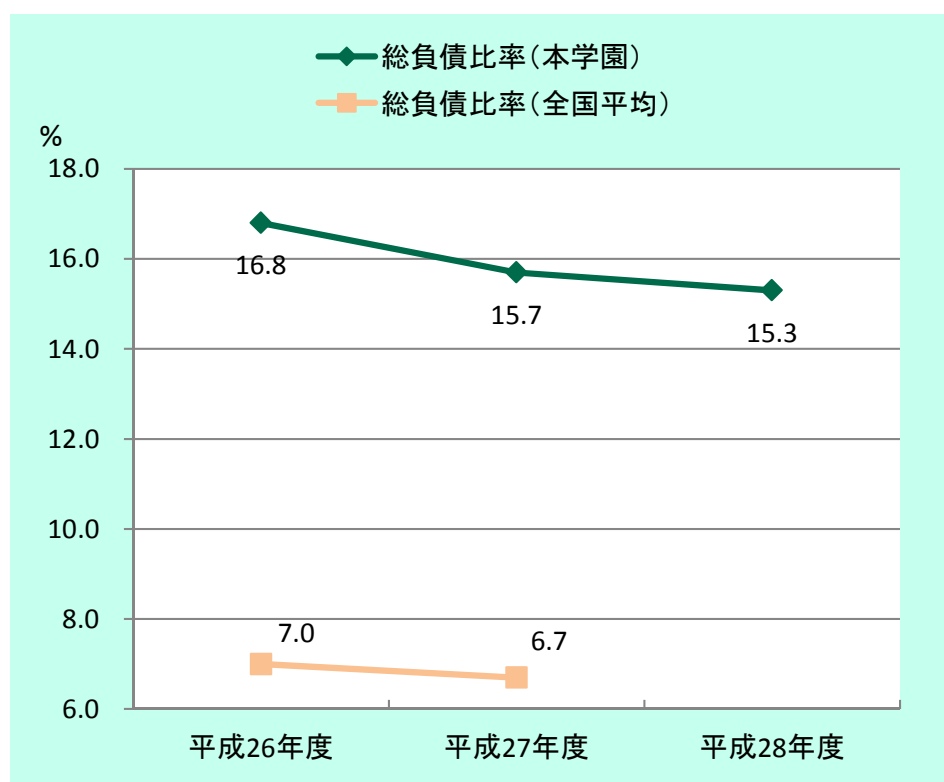
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

なお、この比率については旧会計基準から、名称並びに算出する数値に変更はありません。

本学園の平成28年度については、流動資産が流動負債を大きく上回っており、現状の運営では短期の支払能力に問題はありません。

また、平成26年度以降についても、全国平均を下回っていますが、改善傾向にあります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.7	LOW	15.3



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

なお、この比率についても旧会計基準から、名称並びに算出する数値に変更はありません。

本学園の平成28年度については、総負債は総資産の15.3%であり、50%を大きく下回っているため比率としては問題ありませんが、前年度の全国平均を上回っています。

また、平成26年度以降についても、特定資産や現金預金の増加及び長期借入金等の減少により、改善傾向にあります。

## 5. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

平成 29 年 5 月 15 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊞

監事 木村 安壽 ㊞

当学校法人監事は、平成 28 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人新日本有限責任監査法人から監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 6. 計算書類及び財産目録

## (1)資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	7,296	7,224	7,250
手数料収入	121	124	121
寄付金収入	20	21	24
補助金収入	1,454	1,278	1,302
国庫補助金収入	767	681	752
地方公共団体補助金収入	687	596	548
学術研究振興資金収入	0	0	1
資産売却収入	282	0	19
付随事業・収益事業収入	162	118	95
受取利息・配当金収入	265	117	96
雑収入	336	176	270
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,298	1,297	1,246
その他の収入	2,373	1,891	2,077
資金収入調整勘定	△ 1,694	△ 1,482	△ 1,654
前年度繰越支払資金	4,808	5,736	5,823
収入の部合計	16,725	16,504	16,672

支出の部 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	4,868	4,531	4,699
教育研究経費支出	2,272	2,045	2,075
管理経費支出	659	627	713
借入金等利息支出	28	24	21
借入金等返済支出	208	199	94
施設関係支出	225	103	779
設備関係支出	201	360	166
資産運用支出	2,378	2,244	1,815
その他の支出	953	1,094	894
資金支出調整勘定	△ 806	△ 550	△ 699
翌年度繰越支払資金	5,736	5,823	6,111
支出の部合計	16,725	16,504	16,672

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,296	7,224	7,250
		手数料収入	121	124	121
		特別寄付金収入	16	17	17
		一般寄付金収入	2	0	0
		經常費等補助金収入	1,436	1,215	1,140
		付随事業収入	162	118	95
		雑収入	336	176	270
		教育活動資金収入計	9,371	8,877	8,895
	支出	人件費支出	4,868	4,531	4,699
		教育研究経費支出	2,272	2,045	2,075
		管理経費支出	659	624	713
		教育活動資金支出計	7,800	7,201	7,488
	差引	1,570	1,675	1,407	
	調整勘定等	43	△ 52	△ 38	
教育活動資金収支差額		1,614	1,622	1,369	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1	3	6
		施設設備補助金収入	18	62	161
		施設設備売却収入	136	0	0
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	943	457	1,072
		施設整備等活動資金収入計	1,099	524	1,240
	支出	施設関係支出	225	103	779
		設備関係支出	201	360	166
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	1,676	1,334	1,445
		施設設備等活動資金支出計	2,103	1,798	2,391
	差引	△ 1,003	△ 1,274	△ 1,150	
	調整勘定等	123	△ 57	△ 43	
施設整備等活動資金収支差額		△ 879	△ 1,331	△ 1,193	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備活動収支差額)		734	291	175	

(単位:百万円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	145	0	19
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	100	106	100
		退職給与引当特定資産取崩収入	490	700	371
		預り金受入収入	323	328	349
		保証金戻り収入	10	0	0
		小計	1,069	1,135	840
		受取利息・配当金収入	265	117	96
		過年度修正収入	0	0	0
		その他活動資金収入計	1,335	1,253	937
	支出	借入金等返済支出	208	199	94
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	100	106	100
		退職給与引当特定資産繰入支出	601	802	269
		厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0	0	0
		預り金支払支出	211	323	328
		立替金支払支出	0	0	27
		会員権支出	0	0	0
		保証金支出	0	0	0
		小計	1,121	1,432	820
		借入金等利息支出	28	24	21
		過年度修正支出	0	3	0
		その他活動資金支出計	1,149	1,460	842
差引	185	△ 206	94		
調整勘定等	6	3	17		
その他の活動資金収支差額	192	△ 203	111		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		927	87	287	
前年度繰越支払資金		4,808	5,736	5,823	
翌年度繰越支払資金		5,736	5,823	6,111	



## (3)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,296	7,224	7,250
		手数料	121	124	121
		寄付金	28	24	30
		経常費等補助金	1,436	1,215	1,140
		国庫補助金	750	618	608
		地方公共団体補助金	685	596	530
		学術研究振興資金	0	0	1
		付随事業収入	162	118	95
		雑収入	338	189	270
		教育活動収入計	9,383	8,897	8,909
	事業活動支出の部	人件費	4,793	4,562	4,584
		教育研究経費	3,420	3,153	3,184
		管理経費	712	638	726
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,926	8,354	8,494
教育活動収支差額			457	542	414
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	265	117	96
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	265	117	96
	事業活動支出の部	借入金等利息	28	24	21
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	28	24	21
	教育活動外収支差額			237	93
経常収支差額			694	636	489
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	109	0	0
		その他の特別収入	41	81	192
		施設設備補助金	18	62	161
		その他の特別収入	23	18	31
		特別収入計	151	81	192
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,214	50	92
		その他の特別支出	249	3	0
		特別支出計	4,464	53	92
特別収支差額			△ 4,313	27	100
基本金組入前当年度収支差額			△ 3,618	663	589
基本金組入額合計			△ 12	△ 424	△ 623
当年度収支差額			△ 3,631	238	△ 34
前当年繰越収支差額			△ 10,058	△ 8,805	△ 8,556
基本金取崩額			4,884	10	362
翌年度繰越収支差額			△ 8,805	△ 8,556	△ 8,227
(参考)					
事業活動収入計			9,800	9,096	9,198
事業活動支出計			13,418	8,433	8,608

## (4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	34,240	34,532	34,562
有形固定資産	25,045	24,410	24,228
土地	7,875	7,875	7,875
建物	12,575	12,044	12,215
その他の有形固定資産	4,593	4,490	4,137
特定資産	9,029	9,999	10,248
その他の固定資産	166	122	85
流動資産	6,130	6,093	6,584
現金預金	5,736	5,823	6,111
その他の流動資産	394	270	473
<b>資産の部合計</b>	<b>40,371</b>	<b>40,626</b>	<b>41,146</b>
負債の部 科目			
固定負債	4,255	4,191	3,982
長期借入金	1,094	999	905
その他の固定負債	3,161	3,192	3,077
流動負債	2,526	2,181	2,321
短期借入金	199	94	94
その他の流動負債	2,326	2,087	2,227
<b>負債の部合計</b>	<b>6,782</b>	<b>6,373</b>	<b>6,304</b>
純資産の部 科目			
基本金	42,394	42,808	43,069
第1号基本金	41,473	41,887	42,163
第3号基本金	318	318	318
第4号基本金	603	603	588
繰越収支差額	△ 8,805	△ 8,556	△ 8,227
翌年度繰越収支差額	△ 8,805	△ 8,556	△ 8,227
<b>純資産の部合計</b>	<b>33,589</b>	<b>34,252</b>	<b>34,842</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>40,371</b>	<b>40,626</b>	<b>41,146</b>

## (5)財産目録

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
<b>I 資産総額</b>	40,371		40,626		41,146	
<b>内 1 基本財産</b>	25,045		24,410		24,228	
<b>2 運用財産</b>	15,326		16,215		16,917	
<b>II 負債総額</b>	6,782		6,373		6,304	
<b>III 正味財産</b>	33,589		34,252		34,842	
<b>資産額</b>						
<b>1 基本財産</b>						
土地	295,684 m <sup>2</sup>	7,875	295,684 m <sup>2</sup>	7,875	295,684 m <sup>2</sup>	7,875
建物	110,189 m <sup>2</sup>	12,575	110,189 m <sup>2</sup>	12,044	110,189 m <sup>2</sup>	12,215
図書	317,492 冊	1,351	320,238 冊	1,358	321,274 冊	1,358
教具、校具及び備品	32,031 点	2,116	33,089 点	2,057	31,640 点	1,783
構築物		1,123		1,033		941
その他		2		1		2
建設仮勘定		0		40		51
<b>2 運用財産</b>						
預金、現金		5,736		5,823		6,111
積立金		9,029		9,999		10,248
その他		561		393		558
<b>I 資産総額</b>	<b>40,371</b>		<b>40,626</b>		<b>41,146</b>	
<b>負債額</b>						
<b>1 固定負債</b>						
長期借入金		1,094		999		905
その他		3,161		3,192		3,077
<b>2 流動負債</b>						
短期借入金		199		94		94
その他		2,326		2,087		2,227
<b>II 負債総額</b>	<b>6,782</b>		<b>6,373</b>		<b>6,304</b>	
<b>III 正味財産</b> (資産総額－負債総額)	<b>33,589</b>		<b>34,252</b>		<b>34,842</b>	